

第1章 大学・学部等の理念・目的

1. 中部大学の建学の理念

2. 学部・大学院研究科の理念・目的

2-1 工学部・工学研究科

2-2 経営情報学部・経営情報学研究科

2-3 国際関係学部・国際関係学研究科

2-4 人文学部

3. 中部大学の教育研究組織図

第1章 大学・学部等の理念・目的

1. 中部大学の建学の理念

(1) 学園創立と沿革

中部大学は、昭和13年の学校創設以来、60年の歴史をもつ三浦学園が設置する大学である。創立者は三浦幸平で、現在、三浦学園は、大学、2つの高等学校と中学校、専門学校を擁している。中部大学の歴史は、昭和37年の中部工業短期大学開学に始まり、昭和39年に中部工業大学に昇格し、工学部4学科が開設された。その後、昭和41年には工学部8学科に、更に、昭和46年に大学院工学研究科修士課程、昭和48年には同博士課程が設置認可され、工業大学としての内容の充実を遂げた。その後、昭和59年には、経営情報学部、国際関係学部の2学部を増設し、校名を中部大学と改称し、総合大学となった。その後平成3年に大学院国際関係学研究科修士課程を設置、更に平成8年に大学院経営情報学研究科修士課程を設置し、平成10年には人文学部を増設するとともに大学院経営情報学研究科博士課程を設置、現在の中部大学は4学部13学科並びに大学院博士課程と修士課程を設置する大学に発展した。

なお、今後の予定として、平成13年度に応用生物学部の増設と大学院国際関係学研究科博士課程の設置を目指している。

(2) 建学の精神

三浦学園の建学の精神は、「不言実行、あてになる人間」である。これは創立者 三浦幸平が、学園創立に際し「社会に信頼される実行力のある人間」をこの学園で育てたいとの願いと、半生の体験から生まれたものである。

「人は言葉では、いろいろ言うことができるが、実行が伴って始めて物事は成就する。そして、それが人や社会のためになることが大切である」

「不言実行」の精神とは、ものを言わないということではなく、大いに意見を言い、議論をすることは良いが、それだけで、何も実行しないのはいけないということである。

「人間は思うことを行為にあらわすことによって、はじめて人間の価値ができる」のであり、「社会で信頼され、健全なる心身と卓越した技術をもつ若き人材を育てたい」との信条が込められている。

(3) 大学の理念

中部大学は、教育基本法、学校教育法並びに「建学の精神」にのっとり、学則に定めるとおり、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力をもつ有為な人材を育成し、もって人類・社会の発展と、学術・文化の進展に寄与することを

目的としている。そのため、中部大学は「教育研究大学」として自らを位置付けている。

教育・研究に対して高い見識を有する教員による教育機関として、学生の能力・個性に応じた柔軟な教育を行うことにより、学生の持つ能力を効果的に向上させ、付加価値を高めて社会に送り出すことを目指している。

(4) 教育目標

学問分野は時代とともに、常に新しい分野の出現により変容しており、特定の専門分野の卓越した学術を有することは当然であるが、境界領域または他分野にも理解の及ぶ素養を有することが肝要である。

具体的な教育目標として、1) 人間性の確立(人格の形成)、2) 健全なる心身の育成、3) 専門基礎能力の育成、4) 実践能力の育成、5) 情報化対応能力の育成、6) 国際化対応力の育成、7) 主体的表現力の育成、以上の7本の柱が具体的な教育目標であるが、それらはお互いに密接に関連し合っており、それを総合したものが「建学の精神」に基づいた教育の具現化である。

2. 学部・大学院研究科の理念・目的

2-1 工学部・工学研究科

① 工学部

【現状の説明】

工学の発展が、我が国の今日の繁栄の基盤となっていることは疑う余地のないところである。また現在、科学技術はますます高度化の一途を辿っている。こうした中で、これからの新しい時代を担っていく技術者は、専門分野に精通したスペシャリストであると同時に、高度化し、細分化された高度技術社会の中で、幅広い判断力を持ち、技術の相互間系に深い理解と、これを統合する能力を持つ技術者であることが求められている。本学工学部では、建学の精神である「不言実行、当てになる人間」の教育理念の下に、こうした工学技術者の育成を教育の目的としている。

工学の発展は日進月歩であり、工学の各分野における新技術の展開の方向性を見極めながら学生教育を行う必要があるが、しかしながら、学部教育の中で最も大切なことは、基礎の学問をしっかりと身につけさせることである。しかも、工学技術者は実際の現場では基礎力を生かして、臨機応変な対応を求められることが多いので、本学工学部では、「実践の中で基礎を身につける」ことを教育の基本にしている。

【点検・評価】

このような教育理念・目的遂行の上で近年重要な観点として考慮しなければならないことは、入学生の多様化である。学習に対する目的意識や学力レベルに大きな開きがある学生が増えている中で、

それぞれの個性を伸ばす教育を実施する工夫をしなければならない。このためには、カリキュラムの改革とともにFDの実施が必要不可欠である。こうした観点で現在の工学部の状況を見た場合、退学者が年々増加していることが気になる。このことは、学生の学習に対する目的意識や学力レベルと本学の教育方針とのミスマッチが懸念される。退学者数を減らすための工夫も含めて、時代に適合した教育を実施するための改革・改善が必要と考えられる。

【課題と将来の改善・改革に向けた方策】

教育に関する課題は、前述のように、学生の教育に対する意識や学力レベルの多様化の中で、本学の教育理念・目的遂行のために学生教育をいかに実施すべきかが第一の問題と考えられる。

その中でも特に重要なことは、学生の学問に対するモチベーションをどう喚起するかとすることであろう。このことの基本は、教員と学生とのコミュニケーションをいかに深めるかということになる。また、多様化した学生の意識に対応したカリキュラム創りとともにコース制の導入など授業展開に対する工夫と同時に、教育機器有効利用による教育など、授業方法の改善も重要な課題と考えられる。また、本学は以前から少人数教育を柱とした教育を実施しているが、ハード面、ソフト面での見直しや再検討が必要と考えられる。

以下、学科・教室ごとに行った点検・評価を記述する。

機械工学科

【学科の特色及び現状】

機械工学はあらゆる分野の産業に関与する基幹の工学であり、機械技術者は工業の全分野のみならず、工業以外の分野においても活躍を期待されている。科学技術の高度化に伴って機械技術者には豊かな創造力をもつことと、多様な産業分野に対応できる能力と広い視野を持つことが必要である。機械工学の学問分野は多岐にわたっているが、大学の限られた修業年限内で、その全てを学修することは困難である。したがって、機械工学科のカリキュラムはまず、機械工学分野の基礎的事項に重点を置き、普遍的な原理を的確に把握しつつ、順次専門事項を学修することを考慮して設定されている。上記の目的を達成するため、下記の各点を考慮したカリキュラム、教育システムおよび設備により教育を行っている。

1) コース制 機械基礎コース、設計生産コース、電子応用機械コースの3コースがあり、各コースとも8科目のコース選択科目を開講している。各自の適正と将来の進路とを考慮して適切に専門科目群を履修することができる。本学科のコース制はあくまでも履修の目安であり、特定のコース選択科目を全て修得できなくても進級・卒業が可能な柔軟な制度である。

2) 実技科目と講義科目との調和 1年次直後から必修科目である「機械工学実験・実習A」（実技科目）と「機械工学入門」（講義科目）を履修し、機械工学科で今後勉強する機械工学の基本と全体像を把握できるようにしている。また、必修科目として実験・実習、（設計）製図および計算機応用等の実技科目を多く開講し、講義科目の内容の一部を実際に体験できるカリキュラム構成となっている。

3) 幅広い講義科目 機械工学の専門科目だけではなく、電気・電子工学関係、計測・制御工学関

係および情報工学関係の科目をも機械工学科の専門教育科目として開講している。また、細分化された学問領域を講義するだけでなく、多くの学問分野を総合した工学の例として、「自動車工学」を開講している。

4) 少人数教育 学生と教員との間の密度の濃い触れ合いを計るため、1年次の「機械工学実験・実習A」、「機械工学実験・実習B」、4年次の「ゼミナールA」、「ゼミナールB」および「卒業研究」では10名前後のグループに分けて少人数教育を行っている。

5) 設備の充実 実習設備として従来の汎用工作機械の他に、自動立体倉庫、搬送ロボット、N/C旋盤およびM/Cより構成されるFA（ファクトリ・オートメーション）設備を設置している。これらの装置により、手動での工作、自動機による工作、工場の無人運転までの教育を行っている。また、実際に企業等で使用されているCAD装置を100台以上導入し、ドラフターを用いた製図作業は製図の導入教育にのみ限定し、設計製図作業は実社会での作業を想定してCAD装置を用いた実践的な教育を行っている。また、4年次の卒業研究は各教員の研究用に導入した最先端の装置を使用し行われている。

【点検・評価】

機械工学科では学科会議をほぼ毎月開催し、学科としての対応が必要な問題を協議している。さらに必要に応じて、学科会議では在校生の単位修得状況、退学・休学状況、入学生の志願状況、就職の内定状況等、その時々新しいデータに基づいて学科の運営、カリキュラム等について議論している。

1) 教育活動に関する点検・評価 機械工学科の受験生は1994年度以来ほぼ一定である。1年次入学生は286名（平成8年度）、223名（平成9年度）、288名（平成10年度）と年度により差が大きい。専門科目の授業では必修科目は3クラス編成、選択科目は受講生数に応じて1～2クラス編成とし、各クラスの数に大きな差が出ないようにしている。3年次への編入生は9名（平成8年度）、9名（平成9年度）、19名（平成10年度）である。絶対数が少ないため、機械工学科全体への編入生の影響は少ない。しかしながら、編入生が2年間で卒業単位を修得するのは困難を伴う。このため、平成10年度より編入生担当の指導教授を置き、個人指導に近いきめの細かい指導を行っている。中部大学には海外研修制度、海外からの留学生受け入れ制度があるが、海外研修に参加する機械工学科の学生は極めて少なく、海外から機械工学科への留学生も少ない。機械工学科では海外への留学生、海外からの留学生の必要性は認識しており、英語に堪能な教員の養成、留学生担当の指導教授の任命、等により留学生対策を行っており、留学生の増加を期待している。

大学受験者の減少、多様な入試制度による多彩な学生の受け入れに伴って入学生の学力の差が拡大している。今後、この問題に対処するためのカリキュラムと教育方法の改善が重要課題となると考えられる。1年生の履修可能な単位数は44単位であるが、1年生での修得単位数が25単位未満の場合には2年生への進級が認められない。機械工学科1年生から2年生への留年率は9.1%（平成8年度）、8.1%（平成9年度）、10.4%（平成10年度）である。3年次から4年次への進級条件の主なものは3年間で100単位の取得であり、留年率は18.5%（平成8年度）、13.2%（平成9年度）、20.2%（平成10年度）である。また、4年次在籍者の卒業延期者の割合は4.8%（平成8年度）、4.0%（平成9年度）、4.7%（平成10年度）である。1年次から2年次への進級率、3年次から4年次への進級率、卒業率の何れをとっても機械工学科は工学部のほぼ平均値であり、現状では妥当な値である。上記のように、巨視的には比較的順調であるが、きめ細

かい配慮を必要とする兆候も認められる。すなわち、入学生の学力の差が拡大しており、その結果として、力学系の科目を中心に単位未修得者が増大している。機械工学科ではその対策として、単位の未修得者用の再履修クラスを次年度開講し、授業を再度行っている。卒業研究は義務教育以来の受け身の活動（勉強）から実社会での能動的な活動へと学生の意識を変化させるために重要な経験である。学生の卒業研究に対する意欲は旺盛であり、日本機械学会東海支部学生会での卒業研究発表件数は10件を超えている。卒業研究をより充実させるため、平成10年度より3年次後期に卒業研究の仮配属を行っている。

バブルの崩壊後10年近く不況が続き卒業生の就職状況は氷河期といわれている。機械工学科の場合も例外ではなく、求人数も求人企業数も減少している。しかしながら、中部地方は世界でもまれな産業密集地であり、就職希望者は100%就職することが可能である。ただし、バブル崩壊後、従業員数においても資本金においても、就職先の企業規模は小さくなっている。就職活動の面接試験対策と卒業生の研究能力の向上対策として、3年次後期には卒業研究の仮配属を行い、4年次の1年間と併せて約1年半の卒業研究を行っている。このような対策も、就職内定率の向上に寄与していると考えられる。大学院進学は10名程度、海外の大学院への留学は希にある程度と極めて低調であり、大学院への進学、留学の増加は今後の大きな検討課題である。

2) 研究活動に対する点検・評価 専門分野および個人により差は大きいですが、機械工学科全体としては活発に研究活動を行っており、学術雑誌・学会論文集等への掲載論文、国内学会・国際学会での研究発表等も多い。

【課題と将来の改善・改革に向けた方策】

平成11年度後期からは学科会議の他に、「カリキュラム懇談会」を開催し、受験生の大幅な減少、それに伴う入学生の学力の低下と学力差の拡大、就職試験、卒業資格試験（あるいはFE試験）、大学院への進学率の向上等について情報交換を行い、全教員の現状認識が一致するように自由討議を重ねている。機械工学科で検討している改善・改革は多岐にわたるが、早急に取り組む事項として下記の項目が検討されている。

1) 教育活動に関する改善・改革 AO入試、推薦入試、編入入試、留学生入試等の多様な入試制度による多彩な経歴の学生の受け入れ、学力差の大きい学生の受け入れを前提にカリキュラムおよび教育方法の検討を行わざるを得ない状況である。これまでは、高校教育の内容を十分に消化し切れていない学生の対策が議論され、不合格者に対する期末での再試験、個別指導、次年度における再履修科目の開講等の対策を行ってきた。今後ともこれらの対策を強力に押し進めることが必要である。それに加えて、今後は十分な学力を有する学生の才能をさらに引き出し付加価値を付ける（例えば、大学院への進学率の向上、外国への留学率の向上）ための方策が重要であるとの合意も得られている。このためには、コース制の活用、期末等の休業中の活用（補講、特別講義の開講）、教育方法の改善等が検討されている。特別講義は平成11年度から実施され、その他は平成13年度からの実施を目指して、平成12年度前期末までに改革案を纏める予定である。

2) 教員の研究活動 【点検・評価】で述べたように、全体としては非常に活発であり、現在の教員構成から考えて、今後もこの状態を続けていくことが可能である。一方、現状では機械工学科教員の海外出張の実績は年間2名である。教員の研究活動のより活性化を図るためには、教員の海外出張者数を拡大することが今後の課題である。

電気工学科

【学科の特色及び現状】

電気工学は主として、電気エネルギーの発生、輸送、変換、制御、有効利用などに関する技術を扱う学問分野である。したがって、本学科では、今後ますます変貌、発展、あるいはまた、エレクトロニクス技術との関連が深まるなど応用分野の多様化の中で、いかなる分野に進んでも役に立ち、教養が深く、かつ基礎的学力の豊かな技術者を養成すべくカリキュラムを組んでいる。

また、上記のような「あてになる技術者」の養成を目標に、特に以下に述べる指導方針をとっている。

(1) 系統的、段階的な履修：

工学部共通科目および電気磁気学、電気回路などの電気基礎科目を十分理解した後、着実に電力工学、電気機器学、電気材料学などの専門科目または専門応用科目を履修する。

(2) 実験を重視した教育：

実証的な物の見方を育成し、工学的手法を体得するために、実験を通じて、計画、データ集積、考案および分析力などを養う。

(3) 特徴のある技術者の養成：

目的意識を強くもち、特に優れた学科目を有するとか、電気技術者として有用な資格を取得するとか、推薦に値する技術、技能、特技を身につけた特徴ある技術者を養成する。

電気工学は極めて専門性の強い分野であり、電磁気・回路から始まる学ぶべき順序は整然としている。当然のことながら、必修科目が多くなる。特に専門の基礎科目は履修順序をつけ、良く理解してから上級科目を学ぶような順序を考えている。又電気は目に見えないため、理論的展開による理解が重要であり、数式を使った補助的手段が増える。従って数学を中心とした工学部共通科目は必修が14単位であり、他学科と比べると極めて多くなっている。

【点検・評価】

数学を含む専門基礎科目を履修し理解していないと、上位の専門科目の理解が極めて難しくなる。必修が多くなるため関門のハードルが高くなる。そのためか専門科目を不合格にするだけでなく必修の数学を含む基礎科目も不合格になり、平成10年度は1年次に留年した学生が30名（全体では16%）となった。例年は20名程度であったが、昨年度はこの関門をクリア出来ないレベルの学生が増えてきたと言えよう。専門科目、特に基礎科目は演習を含む行き届いたきめ細かい教育を心がけ、40～50名程度の適正人数となるようクラスを分け教員を配分している。

3, 4年の専門も1クラス100名未満の人数を心がけているが、教員の人数が不足しているため、（現在1名欠員であり、欠員充足願いを数年前より毎年申請している）100名を越える専門講義もあり学生に迷惑をかけている。又11名の非常勤の先生方にご負担をおかけしており、必修重要科目をご担当して頂くなどしているが、必修重要科目は日頃のアフターケアが重要であり常勤教員を当てたいが、教員の人数不足のため学生に迷惑をかけており、これらは検討する余地がある。

【課題と将来の改善・改革に向けた方策】

今までのカリキュラム改革で大学全体としては必修を減らす方向できたが、電気工学科としては学

問の性質上、必修科目を確保せざるを得ず、最小限の必修をかりうじて維持してきた。一般的に言って選択科目を減らし、むしろ必修を増やした方が大学全体として開講科目は減少でき、効率的に科目を取りそろえることができよう。もし大学当局の開講科目減少の方針があるとすれば、これに追加して必修を増加し開講の効率化をはかるべきである。

1年の留年生が16%と多かった。これに対しては、入学時から電磁気学と電気回路の専門を学ばせるべく、各1コマ導入する。即ち、これら科目は後期から前期に1コマだけ移動する。2コマを半分にし(単位も半分)学生に修得しやすくする。同時に電気用数学なども1年当初より開講する。前期のまだ入学の熱が冷めないうちに専門科目を導入する。2年次の基礎重要科目についても1週2コマを1週1コマずつ前期と後期に分け学生の不合格の痛手を軽減する。全体を通して、このように1週2コマの授業は廃止する事により学生の不合格の痛手を軽減することができよう。

3年次の留年は30%であった。100単位をクリアしているが1, 2年次の必修条件にかかったもの、98単位で1科目不足したものを数えるとかなりの数を占める。これは当学科だけでなく大学全体への提案であるが、総単位で98単位以上取得しているものは仮進級させることにしてはどうか。就職に際しての卒業見込み書や推薦書などは出さないようにすればよい。

電子工学科

【学科の特色及び現状】

電子工学科では将来エレクトロニクスがどのように発達し、またどんな電子工学の新分野が開拓されても、それを縦横に活用するための電子工学の基礎科目を徹底して修得し、実力を付けて卒業できるように鍛え上げることを目的とする。特に、創設者の「技術は人なり」の信条に合わせ新技術と人格形成の達成に努力している。

そのために、

- (1) 電子工学の新分野に対応できるように基礎から応用までの系統的教育
- (2) 電子基礎学や電子工学実験の必修科目の理解を徹底
- (3) 電子技術者として高い自尊心と、他人のために進んで役に立とうとする人格の育成を目指している。

【点検・評価】

電子工学の新分野には若手教員の採用や各分野の熟練教員の補充に心がける。また、多種多様な学生に対応するために教員の若返りが不可欠である。また、学生による授業評価に現れているように専門科目に対する理解度の向上を目指し、電気数学の開設や必修科目の3クラス制(新規学生2クラスと再履修学生1クラス)、選択必修科目の2クラス制を現在行っている。従来より、電子工学科では多数の学生を引き受けてきたが、必ずしも学生に対し細かな指導がなされているとは言えない。1年次はともかく、3年次の留年生の多さは問題である。3クラス制にも限度があり、急速に少人数教育へ移行する必要があるだろう。将来的には100人程度の学生数となる予定であるが、このときになって初めて少人数教育の成果が現れるものと考えている。

【課題と将来の改善・改革に向けた方策】

多種多様な入学生を前提にしても大学は教育機関であり、安易な単位認定や低レベルの教育ではやがては一般社会の大学評価の低落につながることは言うまでもない。

このため、以下の検討が必要と考えられる。

- (1) 過保護教育環境の改善：授業欠席者・遅刻者の排除。
- (2) 授業に対する工夫：平易な物理的説明を心がけ、高等な数式は大学院教育へ（但し、大学院進学率は現在では高くないので学部教育の低下のみが目立つことが予想される）。
- (3) 必修科目の全廃（全科目の選択制）、単位履修制限の廃止と実験科目でのレポート廃止（データの取り込みは全てコンピュータで行い、グラフ化まで自動化させることによりその時間内における理解度を高め、全てをその時間内に終える）。
- (4) 卒研の早期導入（2年次より）を実施し、学生・教員の関係を深めると共に、専門科目の必要性を学生自ら理解できるようにする。
- (5) 多様な学生を同一基準で教育するには多くの困難が目立ち始めている。このため、能力別（理解度別）のクラス編成を行う。
- (6) 大学院の充実、特に大学教育では学力の低下が常に問題化されており、成績良好な学生に対する対応が全くなされていない。このため、成績良好な学生の教育科目の充実と大学院進学率の向上を推進させる。

土木工学科

【学科の特色及び現状】

・教育活動について

本学科では、従来からの土木工学に関する基礎教育の充実化に加え、実社会の高度化・情報化・グローバル化に関係した実社会のニーズに答えるための実務的な専門教育の展開、ならびに入学する学生の多様化と質的变化に対応するための補完教育と緩やかなコース制の導入を行い、あてになる土木技術者の育成を図ってきた。こうした教育目標の達成のため、過去幾度かにわたってカリキュラムの改定を実施してきたが、平成7年度には科目選択の自由度を高める方向の全学的な大改定が実施されたのに伴って、本学科でも専門科目の見直し、必修科目の削減、履修順序規定の見直し、副専攻用の自由科目の設定などが行われ、現在に至っている。このカリキュラムは、主として1、2年次に工学部共通の基礎科目と土木の基礎科目を履修し、その上で3、4年次に緩やかなコース制の下で応用的、実務的な専門科目を選択履修するものであり、平成10年度は、工学部共通43科目（全て選択科目）、土木専門68科目（うち必修は卒業研究を含め32科目、53単位）となっている。

このうち特色のある科目としては、2年次の夏期休暇中において実地測量の実際を学ぶ応用測量実習、3年次後期の社会人講師による実社会の先端的技術と土木技術者としての心構えを学ぶための土木特別講義A及び4年次の就職対策としての同講義B、卒業研究につながる3年次後期の専門ゼミナールが挙げられる。また、正規の科目以外にも、主として1年生を対象に教員や先輩・同輩との交流と専門各分野の話題提供を行う縦割りゼミの実施、主要基礎科目に対する学力向上を目指すタペのセミナーの開講、3年次における社会体験学習としてのインターンシップの試験的实施を行っている。なお、平成12年度以降については、従来からの教育方針を受け継ぎつつも21世紀を見据え、より

時代の要請等に対応するため、基礎教育のより一層の充実と学生の進路と能力に応じたコース制の導入を柱に、開講科目の整理、選択科目の拡大、ゼミ等の少人数教育の実施など現行の教育課程の大幅な改定を実施する予定である。

・教員構成と研究活動について

本学科の教員構成は、平成10年度において教授7名、助教授2名、講師4名の13名であるが、年齢的には他学科と比べると比較的若く、教育・研究活動は活発である。平成6年度から平成10年度の5年間における研究実績としては、著書14編、学術論文79編、研究発表389件（このうち国際会議発表21件）があり、この他にも、科学研究費など各種研究助成に関する研究報告、講演、学会活動、各種の研究会や委員会などでの社会的活動も活発に行われている。また、平成10年度よりハイテクリサーチセンターの第3プロジェクトに8名が参加し、精力的な研究活動を継続中である。

・入学者状況

入学志願者及び入学者については、近年その数が減少傾向にあり、また入学者の内の女子学生が占める割合も減ってきている。入学者の学力については、学科試験における合格最低点の推移から見る限りここ2年で急激に低下している。3年次からの編入学についてはその実施から今日に至るまで定員の半数かそれ以下の入学者数にとどまっているのが現状である。また、海外からの留学生については、平成7年にトルコからの留学生が1名入学したのみである。

・進学・就職状況

卒業生の進学及び就職状況については、平成9年度以降において建設業が不況と公共工事の削減というダブルパンチに見舞われる中、極めて厳しい状況にあり、全国型企業、公務員及びコンサルタントへの就職割合はそれ以前と比べると急減し、進路別割合は建設業54%、コンサルタント16%、公務員3%、設備業その他17%、進学10%となっている。また、全国的な大学院への進学率の上昇傾向に加え近年の就職難を反映するかのように大学院への進学者が増加しつつあるのが一つの傾向である。また、進路を決めるに当たっての学生の意識も、より幅広くかつ多様な選択を指向する反面で地元志向が強まるなど徐々に変化してきているのが現状である。

・その他

上述したような学科を取り巻く厳しい諸状況に鑑み、本学科では平成10年度より学科内にFD委員会及び広報委員会を発足させ、専門教育の在り方、教育・研究に対する教員の取り組み方、カリキュラムの検討、入学志願者とその父兄、高校等に対する広報活動などについて、協議を重ねてきている。その成果は、前述した縦割りゼミ、夕べのセミナー、平成11年度からのインターンシップの実施や卒業研究の充実化、平成12年度から予定しているカリキュラム改定、広報誌の発行、PRビデオの作成など徐々に具体化しつつあるが、その効果の検証は今後の課題である。

【点検・評価】

・教育活動について

平成8年度から10年度までの留年率でみると、1年次から2年次への進級については12.6%、17.6%、11.5%と推移しており、それ以前と比べやや増加傾向にある。また、3年次から4年次への進級については、24.7%、18.5%、33.7%であり、年により変動はあるが比較的高い状況にある。【学科の特色及び現状】で述べた平成7年度のカリキュラム改定で必修科目の削減などより自由度を増したにも関わらず、このような結果になったことは、入学者の学力低下を割り

引いても真剣に受け止めなくてはならない問題であろう。入学者の資質に応じた適切なカリキュラムの運用や教育指導が出来たのかどうか、成績評価の方法が適切であったかどうか、また、履修に関する規定や進級に関する規定が適切であったかどうかなど、早急に検討し直すべきは正していくことが必要である。また、退学者数も留年率の増加と呼応して平成8年度の8名から10年度は22名へと急増しており、その対策も急務である。

一方、本学や他大学の大学院へ進級する学生の数はここ数年増加傾向にあり、大学院生による研究活動も以前と比べると活発化しつつある。このことは、一部の学生ではあるかもしれないが、勉学と研究意欲を持った学生が存在し、その能力の開発・向上が求められていることを示すものであろう。こうした学生については、平成10年度より実施しているタペのセミナーなどが有効に機能していると思われるが、カリキュラムの面でも能力に応じた教育内容の充実が必要である。さらに大学院への進学者を増やし全体のレベルアップを図ることも考えるべきであろう。また、近年は対教員ばかりでなく学生同士ですらコミュニケーションがまともに出来ない学生が見受けられ、これについても教育の一環として取り組む必要がある。現在実施している縦割りゼミは、こうした活動の一つであるが、その参加者は少なく必ずしも十分な成果が得られていないのが現状である。なお、特色ある科目として挙げた応用測量実習、土木特別講義、および試験的に実施したインターンシップについては概ね好評であり、今後とも継続しさらに内容の充実を図るべきと考える。

・研究活動について

入学者の資質の変化に対応したきめ細かい教育が求められる状況の下、教育面に多大の労力と時間を費やさざるを得ない中であって、各教員の研究活動は【学科の特色及び現状】で述べたように学会での研究発表を中心に活発である。また、学内の総合工学研究所や特別研究費での研究活動、文部省科学研究費やその他の学外からの研究助成による研究活動及び研究申請、さらには平成10年度からのハイテクリサーチセンターへの多くの教員の参加など、学内外の研究助成に積極的に応募して研究活動を進めるなど、研究意欲は旺盛である。しかしながら、学術論文の数でみれば他大学や他学科と比べ必ずしも十分とは言い難い。現在進行中の研究をさらに推進するとともに、得られた研究成果をまとめ論文化する努力がさらに必要であろう。

・その他

卒業生に対する進路指導・就職指導については、極めて厳しい就職状況ではあるが就職希望者の就職率は100%であり、希望者全員を就職に導いた点はある程度評価されるであろう。しかしながら、第一希望の就職先へ決まる割合は年々低下傾向にあり、企業訪問等による求人先の開拓や確保、学生に対する就職試験対策や指導の徹底など、更なる努力が必要と考える。特に公務員やコンサルタントへの就職割合の減少に如何に対処すべきか、また、近年急増中の不就職者に対する取り組みや第一希望の企業への就職率の低下に対する方策についても早急に検討し、有効な手だての樹立が必要である。

入学志願者の減少や入学者の学力低下については、学科のみで対処できる問題ではないが、広報活動や社会的な活動などを通じてその低下傾向に歯止めをかけ、さらには向上させ得るような取り組みが求められている。その点では、発足した広報委員会での取り組みが今後成果を挙げうることを期待したい。また、上述したような教育・研究に関する問題点の洗い出しおよび対策の立案と実行についてはFD委員会が有効に機能しうると思われるが、その成果の発現はやはり今後の取り組み次第であろう。いずれにせよ、将来に向けてこうした取り組みを立ち上げたことはそれなりに評価されよう。

【課題と将来の改善・改革に向けた方策】

教育に関する課題を列举すると、

- ・平成12年度から実施予定の新カリキュラムの適切な運用とその効果の検証
- ・学習目標を明確にさせるとともに学習意欲の向上を図ること
- ・能力に応じた学力の向上を図ること
- ・留年者、退学者対策
- ・学生の生活マナーの向上やコミュニケーション能力の向上を図ること
- ・教員と学生との信頼関係の更なる構築

である。

研究に関する課題としては、

- ・研究活動のより一層の充実と成果発表の促進
- ・ハイテクリサーチセンターでの研究を成功させること
- ・研究室や研究設備など研究環境の整備
- ・科学研究費など学外からの各種研究費導入の促進
- ・学外研究機関や企業との研究交流や連携の促進
- ・研究成果の還元を通じた地域社会への貢献
- ・大学院生の研究活動の更なる活発化

が挙げられる。

その他の課題としては、

- ・就職先の確保さらには拡大、学生の能力や適性に応じた適切な指導の推進などの就職対策
- ・高校生やその父兄、高校の進学指導担当者等への働きかけなどの入学者対策
- ・上記の働きかけやより積極的な情報発信のための学科の広報
- ・留学生の受け入れ、海外留学の支援、海外研究者との交流などによる国際化への対応
- ・FD活動の充実とその成果の検証

などが挙げられる。

以上の課題については、既に発足しているFD委員会及び広報委員会での協議をより一層深めるとともに、【点検・評価】で述べたようなことを含め出来ることから試行的にでも実施し、その結果の評価を通じてさらに改善を重ねていくことが肝要と考える。特に、教育に関する課題については重点的かつ優先的に取り組むべきものと位置づけており、平成11年度から新たに3年次の夏期休暇に社会体験学習としての土木社会実習（インターンシップ）を正規科目として開講するとともに、専門教育の総仕上げとしての卒業研究について副査制度の導入と全員参加の研究発表会の開催などを柱にその充実を図ることを予定している。さらに、平成12年度からは新カリキュラムの実施に合わせ、入学者に対する学習の動機付けと導入教育の充実、基礎科目におけるコース制の導入、補完教育の拡大と充実化、現場見学会などを含めた体験学習の促進、ゼミナールおよびP S Hの活用による学生と教員との対話、交流の促進、留年者や成績不良者に対する個別指導の徹底など、その改善・改革方策を順次速やかに具体化していく予定である。

建築学科

【学科の特色及び現状】

建築をつくるという技術上の特性に対応させて、カリキュラムをコアカリキュラムと専門系統コースとに分けている。前者は建築設計・製図と建築学全般に渡る建築論によって構成、後者は建築計画コースと建築工学・生産コースに2分している。即ち深い専門性を養いながら、それを統合するテクニックを養うというシステムとしている。

また、演習とゼミナール（3年、4年）によって、小グループでのものに接する実学的学習効果を目指すこと、教員と学生との一対一の個別指導を重視している。

卒業研究は1種（論文のみ）、2種（論文と設計）、3種（設計のみ）があり、学生の志向に対応して、大きく能力を伸ばすようにしている。

【点検・評価】

実学的な教育方針は、工法庵（茶室）の建築にみるように、実績と学習効果を上げてきた。しかしこれは希有な機会であり、恒常的にこのような授業効果を上げることが期待される。

バブル期後の建築業界は変質をよぎなくされている。従来の新しい設計と施工の需要は激減し、そのために就職状況は極めて厳しい状態におかれている。こうした業界の体質変化を考慮に入れた技術体系の再編が必要であり、また、これをカリキュラムにまで導入することが課題となっている。

学生の価値観は多様化しており、必ずしも今の教育カリキュラムに心を集中できないものがあらわれている。設計製図における一部の学生の無力化がその例である。

【課題と将来の改善・改革に向けた方策】

1. 学生の意識の多様化（拡散化）に対して、多様に併存するか、限定するかにとどまらない。授業領域と授業方法の検討が必要である。学生に集中力をつけさせるための方法の検討である。なるべく早い時期に学生が社会意識に目覚めるような機会をつくる必要がある。
2. 建築業界を越えた分野まで拡大した領域での建築学の役割をとらえ直すこと。それに基づいて新しい領域の教育を加え、不必要な古い分野を捨てること。
3. 新しい時代に対応する柔らかい頭脳を養うことを目指した教育の必要性、講義を減らし、実習・デザインなど実学の充実をはかること。

応用化学科

【学科の特色及び現状】

化学工業は、化学による物質変換原理を利用して人類の生活・社会活動に必要な物質・材料を製造・供給する産業活動であり、工業化学は化学工業の産業活動の機能を発揮させ、また、環境秩序の保全・制御等を使命とした統計的学問分野である。したがって工業化学は物質・材料を通して化学工業のみならず金属、機械、電気、食品、医薬等々の工学全域と全産業活動に関係している。この意味で、工業化学科学生には、化学についての専門基礎知識と化学工業についての多様な専門知識の学習、さらには幅広い応用性の学習が要求されている。

(1) 教育課程の特色

工学部共通科目の習得で

- (a) 数学、物理学および化学等の理学教育の徹底。
- (b) 1年次前期開講の化学実験および工学基礎実験で化学技術者となる意識の徹底。
- (c) 工業化学科学生向けの情報処理教育を実施し、情報社会に対応できる人物の養成。
- (d) 技術英語の習得で読み・書きという語学力の養成。

を目指す。この意味で「数学」、「物理学」、「化学」、「工学基礎実験」、「図形科学」、「情報処理」、「技術英語」、「管理工学」の授業区分（総数39科目）の中から化学実験（必修）を含めて12単位以上の取得を課している。

専門科目では、

- (a) 物質の組成・成分・構造決定に関する工業分析化学科目群（5科目）。
- (b) 化学構造の物理的性質に及ぼす効果解明に関する工業物理化学科目群（7科目）。
- (c) 炭素以外の元素化合物の製造に関する無機プロセス化学科目群（7科目）。
- (d) 炭素化合物の製造に関する有機プロセス化学科目群（7科目）。
- (e) 有機化合物の反応・合成理論に関する有機ファイン化学科目群（8科目）。
- (f) 材料の性質・挙動・製造に関する材料化学科目群（8科目）。
- (g) 化学装置の設計・製作・操作に関する化学工学科目群（7科目）。
- (h) 化学装置の操作・制御計画に関するシミュレーション化学科目群（5科目）。
- (i) 化学工業全体に関係した工業化学一般科目群（7科目）。
- (j) 卒業研究

を開講し、専門基礎知識ならびに専門知識の習得を徹底している。各科目群の筆頭科目は必修科目で、工業化学のすべての分野で基幹となる科目である。また、各科目群には演習科目および実験科目を配置し、化学が物質変換の学問であることを体感することを意図している。

(2) 授業形態の特色

- (a) シラバスの配布
- (b) 専門必修科目受講者の2分割
- (c) 工業化学入門での安全教育の徹底
- (d) 実験科目の小人数体制の実施
 - 1・2年次開講実験 受講者2分割
 - 3年次開講実験 受講者4分割

(3) 学生指導の特色

- (a) 実験指導を通して学生とのコミュニケーション確立。
- (b) 指導教授制度の活用。
- (c) 就職指導（学科主任・主任補佐並びに卒業研究指導教員で学生の就職相談に対応）。

以上の事項を通して学生指導を行っているが、1年次留年率、3年次留年率および4年次留年率の低率から判断して効果的な指導法であると判断される。

留年率年度別推移（平成8年度～平成10年度）

年次 \ 年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
1年	2.8	6.1	7.0
3年	8.1	7.9	13.6
4年	0	0	0.01

(4) 施設

学生実験・研究実験で薬品を使用する関係上、工業化学館は別棟となっている。11号館（4階建）および17号館（2階建）がそれである。

- 11号館 1階 分析化学関連分野、応用化学事務室、就職資料室
化学・分析化学実験室、ゼミナール室、古田慎作研究室
- 2階 無機プロセス化学関連分野
無機プロセス化学実験室、機器室、渡邊誠研究室、佐藤昭次研究室、櫻井誠研究室
- 3階 工業物理化学関連分野、材料化学関連分野
工業物理化学実験室、材料化学実験室、松下寛研究室、岡田勝研究室、石川徳久研究室、高橋誠研究室
- 4階 有機プロセス化学関連分野
有機プロセス化学実験室、機器室、講義室、ゼミナール室、大学院生室、藤村義和研究室、盛秀彦研究室
- 17号館 1階 化学工学関連分野
化学工学実験室、端末室、機器室、佐藤厚研究室、二宮善彦研究室
- 2階 有機合成化学関連分野
有機合成化学実験室、機器室、額綱統吾研究室、安藤文雄研究室

以上の配置は平成2年度の学科整備にともなう行ったものである。

(5) 教員組織

- 工業化学科所属教員 教授7 助教授4 講師1
教育技術員2 非常勤講師2
- 理学教室所属教員 教授1 助教授1

工業化学科設立以来、工業化学科所属教員と理学教室所属教員（旧化学教室）は工業化学科開講授業科目および一般教育開講授業科目を相互に分担し、現在に至っている。

(6) 研究活動

平成9年度の工業化学科所属教員の学術研究報告件数は、学術論文30、研究発表等73（内国際学会14）である。学内の特別研究費採択者は15名（工業化学科教員12名、教育技術員1名、理学教室2名）、先端技術研究費受託者は8名である。学外の奨学寄付金受託者3名、委託研究費受託者3名、科学研究費補助金交付者1名である。

【点検・評価】

(1) 教育課程

本学科所属の学生に対して入学直後から工学部共通科目の重要性を説明し、履修を奨めている。特に数学・物理分野の科目の習得を期待しているが、単位取得率は工学部他学科学生に比して極めて低い。これに対して化学分野および情報処理分野の単位取得率は高い。これは授業担当教員が全て自学科教員であることが最大の要因ではあるが、化学分野の一般化学AおよびBとも導入教育を目的とした内容であり、また、情報処理分野では化学科学生向けの情報教育を行っているのも一因である。

専門教育のカリキュラムは、化学工業がこれまでの重化学工業から付加価値の高い機能性材料等に代表されるファインケミカル工業に移行しつつあるのに対応して平成7年度に改定した。必修科目を減らし、学生各自の進路に照らして自由に選択できるように配慮した。また、演習科目を増やし、授業、演習、実験を連動させ、専門知識の理解に配慮した。演習7科目、実験13科目を設けた演習・実験重視のカリキュラムは他大学化学系にはみられないカリキュラムである。

(2) 授業形態

専門必修科目および実験科目は小人数体制で授業を行っているが、選択科目はこの限りではない。したがって年度によっては120人を超える場合があり、授業の進行に支障をきたすことがある。

(3) 学生指導

本学科は実験科目が多く、実験指導を通して学生とのコミュニケーションが可能である。学生と教員との連絡は比較的密であり、演習あるいは卒業研究指導も円滑である。その分他学科に比して留年率が低くなっていると判断される。

(4) 施設

事務室、講義室、ゼミナール室、大学院生室および実験室などの整備並びに各専門分野毎の研究室整備はなされ、機能的になっている。しかしながら、ゼミナール室は2室と少なく、また、実験室および研究室が手狭となり卒業研究に着手した学生の机を置くスペースがないのが現状である。

(5) 教員組織

工業化学科所属教員は、教授7、助教授4、講師1の総勢12名であり、これに教育技術員2名が実験補助員として加わる。各教員は年間授業時間数12時間をもつことを義務づけている。平成7年度のカリキュラム改定で開講授業科目数が増加したが、自学科開講授業科目は専任教員で担当することに努力し、非常勤講師の招聘は最小限に抑えている(2名)。これを可能にしたのは、理学教室所属教員(教授1、助教授2)の工業化学科専門授業科目の担当である。また、工業化学科所属教員の約半数の教員が一般教育科目を担当しており、工業化学科と理学教室(化学)が機能的に働くシステムを構築している。両所属教員は1名を除いて全員学位(工学、理学)を取得している。

(6) 研究活動

工業化学科所属教員(12名)および理学教室所属教員(2名)が特別研究費(学内)を申請し交付されている。学外の委託研究費、奨学寄付金の採択者は併せて4名、平成9年度科学研究費補助金の採択者は1名である。先端技術研究センターに9教員が参画し、研究費を補助されている。したがって、研究費の確保状況から判断して、研究活動は活性化されているものと判断される。

【課題と将来の改善・改革に向けた方策】

(1) 教育課程

一般教育

- (a) 工学部共通科目の数学授業科目群に化学向け数学の開講。
- (b) 化学英語の開講
- (c) 数学および物理学科目群のうち2単位必修取得

専門教育

- (a) 開講授業科目の再整備（導入教育を含めて）
 - (b) 開講授業科目数の縮小
 - (c) 必修授業科目数の縮小
 - (d) 学科名称の変更
- (2) 授業形態
- (a) 選択科目の小人数教育
- (3) 学生指導
- (a) 指導教授制度の改善
- (4) 施設
- (a) ゼミナール室の増設
 - (b) 卒業研究学生の居室の確保
- (5) 教員組織
- (a) 非常勤講師の増員
- (6) 研究活動
- (a) 委託研究費の確保 と奨学寄付金の確保
 - (b) 科学研究費補助金の確保

以上、学生教育、施設および教員組織あるいは研究面についての改善・改革を要する事項を項目別に挙げた。教育課程については、理学および英語科目の化学科学生向けの開講が急務である。専門科目では、導入教育としての専門教育科目群の再整備が必要であり、それと連動して授業科目数の縮小ならびに必修科目数の縮小を図る必要がある。また、化学工業が重化学工業から付加価値の高い機能性材料等に代表されるファインケミカルに移行しつつある現状を踏まえて、学科名称の変更も必要である。授業科目の名称変更と内容変更および専門教育区分名称の変更などカリキュラムを整備し、授業内容の質的高度化と領域の拡大を計り工業化学科から応用化学科への名称変更を進める。施設面では、ゼミナール室の増設および卒業研究学生の居室の確保が必要である。教員組織については、選択授業科目の小人数制を実施する上では非常勤講師の増員が必要である。研究活動については、学外研究費（奨学寄付金、委託研究費、科学研究費）の採択件数が少ないので、学外研究費の確保にあたって個々の教員の一層の努力が望まれる。

工業物理学科

【学科の特色及び現状】

本学科は、工学の基礎としての物理学を重視し、その上で現代の急速な科学技術の発展に貢献できる人材の養成を目的とする学科である。

そのため、工業物理学科におけるカリキュラムは、物理学を中心として工学の基礎的及び応用的な

知識・技術を習得するために情報電子工学、計測制御工学、物質工学の3つのコースを定め、学生には必修科目に加えて選択科目の中から将来の進路を考えて特色ある科目を履修させている。将来これらの関連分野に携わる時に役立つ人材としての必要な能力を身につける様、最新の実験装置を使用した各種の学生実験、演習、電子計算機の実習、卒業研究等を通じて実践能力の養成に力を入れて指導している。

【点検・評価】

教員は学生の授業評価などを参考にして授業改善に心がけている。しかしながら、偏差値教育に基づく受験指導の弊害として、自分の意に反して本学科に入学したために勉学の意欲をなくしたり、目的意識を持たない学生がおり、近年留年率が上昇する傾向も気になるところである。また「工業物理学科」という学科名からはその実体が分かり難いためか、入学希望者が少なく他学科に比べ入学試験における最低点が低い、就職に関して企業からの求人が少なく、就職率が工学部内で最低、等の問題点も指摘されている。

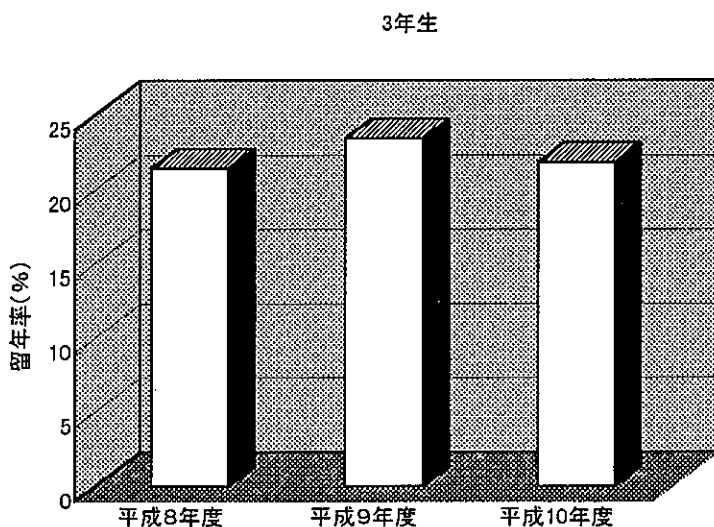


図1. 工業物理学科3年生の留年率の年度推移

これらの問題に対処するためにコース制を実施しているが、これは学生の目的意識の明確化、コース別必修科目の設定による必修単位取得負担の軽減、就職に際しての企業へのアピール、等に一定の効果を生んでいる。また、コンピュータ教育、工業物理学実験等については、一年生の導入教育から一貫した教育体系が出来ており、実力養成に役立っていることが、就職先の選定状況、大学院への進学率が工学部他学科より多いこと、等からもある程度裏付けられていると考えられる。

図1は平成8～10年度における工業物理学科3年生の留年率の年度推移を示している。約20%前後の値で推移していることが分かる。この値は工学部のなかでは比較的低い方になる。教員の研究活動の面では、工業物理学科の科研費申請件数は図2に示したとおりの状況であって（ただし学務課把握分のみ）と少ない等の問題もあるが、教員一人あたり論文件数（教育・研究に関する動態資料参照）の工学部内での比較では各教員の努力を見ることができる。

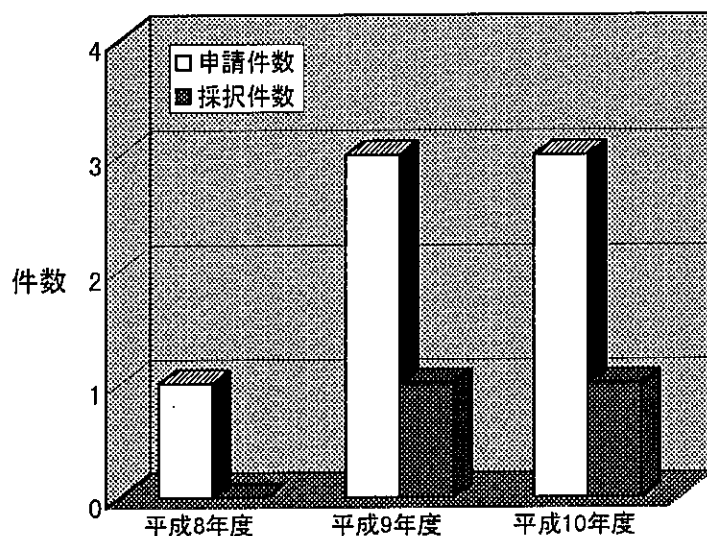


図2.工業物理学科の科研費申請・採択状況

【課題と将来の改善・改革に向けた方策】

平成8～10年度における工業物理学科3年生の留年率は約20%前後の値で推移している（図1）、この値は工学部のなかでは比較的低い方になることを先に述べたが、一層減少させる努力が必要である。そこで、3年生の留年の原因を調査したところ、大半の学生の留年は工業物理学実験Ⅰ～Ⅳにおけるつまずきが主な原因であること、そして、このつまずきは主に遅刻・欠席、レポートの遅滞・不提出に起因することが分かった。また、工業物理学実験ⅢⅣ（3年生）を履修するためには、工業物理学実験ⅠⅡ（2年生）の単位を取得していなければならないという履修条件も一因であることがわかった。このつまずきをなくすために、①遅刻・欠席者およびレポートの遅滞・不提出者の呼び出しをする。②呼び出しに応じない場合は当該担当者が学生の下宿・家庭に電話をして事情を聞き無遅刻・出席およびレポートの提出を督促する。③昼間電話が通じない場合は夜を待ってから電話をする。という方法をとって遅刻・欠席者およびレポートの遅滞・不提出者に対処する必要があると考えられる。また、この他に全般的な点では、④実験ノートの不備な点を実験中・後に指摘して完全を期す。⑤レポート作成方法のきめ細かな指導を行なう。⑥実験が初めの3テーマが終わった初期の段階でその時点までの総合成績を算出し、成績不良者には当該担当者が個別面談による指導を行なう。⑦履修制限を撤廃し、工業物理学実験ⅠやⅡの単位を落とした学生は、3年次に工業物理学実験ⅢⅣと同時に履修できるように変更する。などの方策が必要である。

以上の①～⑦を徹底的に行なえば、工業物理学実験Ⅰ～Ⅳの単位を修得できない学生は実験に殆ど出席しなかった学生を残すのみとなり、留年率が低下することが期待できる。また、工業物理学科学生の入学時学力が年々低下している中で、最低限これまでの学力水準を維持しつつ（安易に単位を与えない）、留年することなく卒業できるよう、指導教授制度とPSHを活用して個別の指導を強化する。さらに、学生に学習目的を明確にさせて教育効果を高めるため、教科と実験の関連や、各科目を学習する目的をシラバス等で学生に徹底する必要もある。

教員の研究活動の面では、【点検・評価】に指摘したように工業物理学の科研費申請件数(図2)が少ない(ただし学務課把握分のみ)という問題があるので、今後一層の努力が必要である。

工学基礎教室

【教室の特色及び現状】

工学部共通科目のうち①工学基礎実験(工学基礎実験Ⅰ・Ⅱ、応用実験A・B)、②図形科学(図学・図形処理)③情報処理の内メディア表現法を受け持ち、工学部全学科の学生を対象にして教育にしている。また、視聴覚機器、映像システム、コンピューターをはじめとする教育支援システムを用いて教育の高効率化をはかっている。

- ①科学技術の第一線の研究に触れたり、最新の技術や機器に触れることが大切、しかし、いきなり専門性の高い内容に触れるのは、戸惑うことも多い。そこで工学に対する物理学的基礎知識や基礎技術、工学的ものの考え方を養うため、1年次学生に対して「工学基礎実験」を、また2年次学生に対しては、教員の専門実験現場で、専門研究に触れることで、先端的研究に対する知的好奇心を刺激する目的で、「応用実験」を開設している。1年次学生の実験教育では、高校での理科の履修状況を調査し、実験講義・演習・実習・実験を有機的に結合させ、きめ細かい指導を行っている(中部大学方式)。
- ②理科系一般の研究・開発・生産活動において、空間図形の解析、認識、表現能力は欠かせない、この能力を養うため1年次学生に「図学」を、2年次学生には、コンピューターを用い各種データをもとに図表や図形出力の基礎を修得させるため「図形処理」を開設して、工学部に必要な基礎製図の基本を体得させる。
- ③マルチメディア時代、多様なメディアを適切に使い分けて、情報の最適な選択、表現などを推進する能力を養うため、3年次に「メディア表現法」を開設している。1人1台のビデオカメラまたは編集機を使用して、作品を創作させ、発表・相互評価などの体験を通して、ビデオ創作・活用能力の基礎的な理論と実践力を修得させる。

【点検・評価】

- ① 工学基礎実験に対する学生の評価は(1)設備に関しては適切であると言う認識を持ち、教員の意欲は感じている。(2)宿題・レポートなどの課題が多いと感じ、授業時間の不足を訴えている。(3)課題に対する興味がやや低めであるが、授業内容が基礎的なためであろうか。

応用実験に対する学生の評価は、受講生が少ないが、教員の専門実験に触れ、ほぼ教員と学生が1対1のゼミ形式となるため、興味が持てた、実験が面白くなったと高く評価している。

担当教員は実験教育を工学部の科学技術教育で最も重要なものの1つと考えている。授業方針・内容などは教科書を出版社を通じて発刊し、広く書店にも並ぶこととなり透明性を高めている。授業は学生の意見も大いに参考にし、各学期毎に担当教員全員の協議により計画・改善を行い意欲的に取り組んでいる。学生が課題の量が多いと感じている点は、ある面では当然のことと考えられる。教える側は、到達目標を少し高めに設定し、学生により多くの努力を期待するのがつねだからである。途中離脱する学生が年々増える傾向にあるように思われる。何が原因か早急に調査点検の必要性を感じている。成績評価は6クラスあるため教員一丸となって不公平が生じない

ように協議して決定している。

外部の評価はおおむね良く、他大学などから毎年のように見学者があり、中部大学方式が評価され、この方式を取り入れて工学基礎実験を実施している大学もある。中国の大学からも見学者があり、中部大学方式を参考にして実施していると聞いている。実験教科書を担当スタッフが執筆、編纂して出版社から一般に出版しているのは内容の充実と事業の透明性、公開性の観点から高く評価されている。

- ② 図学は非常勤講師のみが担当しているが、基礎製図の基礎として重視している学科の学生は多く受講しており、CADをはじめとするコンピューターによる図形処理の基礎として手書きの図形解析、認識、表現能力を養う重要性を評価している。図学がどちらかという軽視されがちだが、工学一般の研究・開発・生産活動において重要と認識し、基礎実験と同様工学基礎の柱の1つと考えている。
- ③ メディア表現法は、全科対象の選択科目であるが履修学生者は多く、学生の映像創作作品は100件以上に達しており、学生の出席率は平均でおよそ90%で、受講満足度は100点満点でおよそ75点であり、映像創作に高い興味を示している。

【課題と将来の改善・改革に向けた方策】

- ① 理科的な基礎学力の不足した学生が年々増えているように思える。受験勉強として理科はこなしているが、実験を系統的に体験していないため、理科の本当の面白みとか本質的なところが体得できていないように思える。工学基礎実験で初めて触れる測定器（教員にとってはあたりまえのもの）などを使用し実験を行い、学生がこんな測定器知らなかった、こんな実験はやったことが無いが、面白い、興味が湧いてきたと評価してくれたとき、良かったと思う。しかし中には、実験が好きだったのに、この科目を受講してから嫌いになったと言う学生が少数だけでもいる。これは教員が反省すべきことのひとつと思える。授業を途中で放棄し出席しなくなる学生が異常なほど増える傾向にある。不可となる学生の半数以上を占める勢いであり、早い対策が必要である。受講してみて、自分は理科系ではなく文科系であると判断して方向転換を考えている学生は、引き止めるのは難しいように思えるが、それ以外の学生は教員の教育努力により、出席させるのは可能と思われる。

○物理学関係講義科目との連携

○科学技術の進歩に即したテーマの開発

○工学基礎実験を理工学基礎実験と位置付け、物理、化学、生物、地学を包含したテーマの開発

○応用実験においては受講生から楽しかった、有意義であったと評価を受けている。それは教員の専門に近いテーマを課し、たとえば実際に作動する電子機器などを製作させることで、もの作りの楽しさを味あわせているためと考えている。ただ受講生が少ない。これは応用実験と言う科目名がひとつには漠然としているためと思われるから、実態に即した創造実験あるいは創作実験と名称変更するのもひとつの方法と考えられる。

○実験講義室と実験室が離れすぎていることの改善。

○実験室内の指導環境の改善。

○複数の教員による指導であるから、クラス内また異なるクラス間の評価の不公平が生じないようにより一層の努力をする。

○指導教員最適数の確保

○限られた授業時間内にいかに効率の良い指導を行うか検討する。

- ② 工学においては、もの作りの基礎すなわち各種の機器、回路の設計、その他設計・製図の基本として「図形科学」の理解が大切である。空間図形の表現方法や示された図形からそれらの内容を理解させるため、コンピューター時代であるからこそ、前段階として手書きの図形製作の必要性を感じている。学生も自ら作り上げたことに満足感を味わっている。図学を基礎製図と位置付け、工学基礎実験と同様力を入れている大学もある。現在非常勤態勢であり、選択科目であるが受講生も増える傾向にある。従って本学においても専任教員を配し力を入れてよい科目ではと考えられる。
- ③ 出席率と満足度はビデオコンテストを実施する講義回において最高になるのではなくて、その前の回、またはその後の回に最高になるが、この原因を解明して、授業内容改善のヒントとしたい。特に、受講学生の満足度を約75%から90%くらいまでに高めるための一方策として、ビデオ表現力の異なる個々の学生のレベルに沿った授業指導法を開発したい。

理学教室

【教室の特色及び現状】

理学教室は、工学部の共通科目である数学、物理学、化学に属する科目および大学全体を対象とした主題科目のうち「自然と環境」に属する科目群の講義、さらに経営情報学部の基礎科目の一部の講義を担当している。理学教室および、以前これに類した部門は大学開学以来一貫して教養教育科目や工学部の基礎教育科目を担当して、その教育の実を挙げている。

主題科目は広い視野を養う学際的教育を目指して設けられた科目群で、理学教室においても、この目的のために数学、理学関係の科目を提供している。（資料1参照）

工学部共通科目は、各学科に専門科目と有機的連携を図りながら、専門分野の理解、習得のため数学、物理学、化学の基礎知識の養成を目的としている。提供している科目名は資料2の通りである。

毎年、4月に新入生オリエンテーションにおいて実施しているフレッシュマンテストで数学の点数の低い新入生に対しては、「基礎数学」を受講することを義務付けている。これは、工学部の基礎科目としてより重要である「微分積分学Ⅰ」を理解するために必要な初歩的な数学的知識を習得させるためである。また平成10年からは、学生の質の多様化に対応して、より数学的知識の貧弱なものを対象として、補習授業の「基礎数学セミナー」を、受講人数を限って開講している。「微分積分Ⅰ、Ⅱ」においては受講者数を70人、その他の科目においては100人を目標としてクラス編成を行い、より分かりやすい授業を目指している。一方、工学を学ぶ上での基礎の一つである物理学のうち、基礎物理学は、建築学科が必修、その他の学科は選択としているが、工学部新入生のほとんど全員が履修する。そのため、前期は16～18クラスを開講し、受講者数を1クラスあたり約60人に押さえる努力をしている。また、後期にも基礎物理学を再履修できるように4クラス開講し、学生の要望に答えるよう努力している。その他の物理関係の科目の受講者数も60人～90人と適切な規模を保っている。ただし、地球環境論は前・後期2クラス開講してきたが、受講希望者が多く毎回抽選で150人が受講し、また、生物科学も約120人の受講生がありクラスの規模が大きい。地球環境論は来年

度前期には開講数を5クラスに増やし、希望する学生のほぼ全員が受講できるようにする。後期も学生の動向をみて対応する予定である。平成13年には生物学科のクラス数も増やすよう努力したい。これらの科目群は、工学部の基礎科目としての性格上、その内容を目新しいものはないが、学生の学習能力に合った教科書の選定や、授業法に工夫を凝らすことによって教育効果をあげるべく努力している。

【点検・評価】

専門知識を獲得する準備として、一般的な知識や専門の基礎となる知識を身につけると同時に、自分で考える力を身につけることが必須であるが、成功しているとはいえない。急激に学生の多様化が進んでいる状況の中で、カリキュラムや授業法を見直す必要がある。

問題点

- ・学生の興味と学力に大きなばらつきがあって、現在のカリキュラムでは効果的な教育が難しい。学生は興味より単位をとり易い科目を選びがちであることも問題である。一般に練習の積み重ねで習得する科目を学生は好まず、きめこまかく対応して興味を引き出さなければならない。
- ・授業以外には勉強をしない学生が多い。授業中に練習を積み重ねて鍛えることに重点を置く必要がある。
- ・高校教育とのつながりで、大学教育を考えなければならない。
- ・学生が履修科目を決める際に、適切なアドバイスが必要である。

【課題と将来の改善・改革に向けた方策】

1. 少人数教育：平均的学力をもつ学生のクラスで50人が限度。学力の低い学生はもっと少人数のクラスが望ましい。
2. クラス分け：学力に応じてクラス分けをする。
3. 授業回数を増やす：学生が予習復習をしないという前提でカリキュラムを組む必要がある。数学に関しては週3回以上が望ましい。60分授業でもよい。
4. 各専門と連携（motivationを与える）：自分の目指す専門と数学、物理等の基礎科目との関わりを実感させる。
5. カリキュラムの見直し：基本的な授業を重点的に教育する方針でカリキュラムを見直し、整理する。高校の復習から始めるコースも設ける。
6. 共通テスト：試験問題と採点結果を公表、可否の基準を明白にし、何らかの資格に繋げる。
7. ゼミクラスを1年次から全員対象に開く。
8. ティーチングアシスタントを増やし、演習の手伝い、宿題の添削に活用する。
9. 長期計画のもとに、教員の年齢分布の適正な配置をはかる。
10. 理学教室に相談窓口を設ける。
11. 個々の授業の工夫は各自、意識的にやって、それを報告しあい対策をねる。

資料 1

区分	授業科目	単位数	毎週授業時間数								備考									
			I		II		III		IV											
			1	2	3	4	5	6	7	8										
主 題 と 科 目	数学の考え方	2	2	(2)																
	現代数学の世界	2		2	(2)															
	数理科学A	2						2												
	数理科学B	2								2										
	統計の手法	2	2	(2)																
	物理の世界A	2	2	(2)																
	物理の世界B	2		2	(2)															
	化学の世界A	2	2																	
	化学の世界B	2		2																
	地球の科学A	2	2	(2)																
	地球の科学B	2	2	(2)																
	生物科学A	2	2	(2)																
	生物科学B	2		2	(2)															
	科学技術史	2	2	(2)																
	地球環境論	2	2	(2)																
	化学と環境	2	2																	
自然と環境テーマゼミA	1	2	(2)																	
自然と環境テーマゼミB	1		2	(2)																

(単位数に○のある科目は必修科目)

区分	授業科目	単位数	毎週授業時間数								他学部 他学科 受講不可	備考		
			I		II		III		IV					
			1	2	3	4	5	6	7	8				
工学部 共通科目	数	基礎数学	2	4										※注
		基礎数学セミナー	1	2										
		微分積分学Ⅰ	③	4	(4)									
		微分積分学Ⅱ	3		4	(4)								
		線形代数Ⅰ	2	2										
		線形代数Ⅱ	2		2									
		ベクトル解析	2		2									
		微分方程式Ⅰ	2			2								
		微分方程式Ⅱ	2				2							
		複素変数関数論	2				2							
		応用数学	2				2							
		統計学	2		2									
		物理学	基礎物理学	②	2	(2)								
		力学	2		2	(2)								
		弾性体・流体	2		2	(2)								
		熱学	2		2	(2)								
		波動・光学	2		2	(2)								
		電気磁気論	2		2	(2)								
		統計力学	2			2	(2)							
		量子力学	2			2	(2)							
	化学	化学実験	1		3	(3)								
		一般化学A	2	2										
		一般化学B	2		2									
	工学基礎実験	工学基礎実験Ⅰ	1	3										
		工学基礎実験Ⅱ	1		3									
		応用実験A	1			3								
		応用実験B	1				3							
	図学	図学	2	2	(2)									
	図形学	図形処理	1			2	(2)							
	情報処理	情報処理システム概論	2		2	(2)								
		コンピュータ・プログラミング	3		4	(4)								
		応用プログラム演習	1					2						
		メディア表現法	1					2	(2)					
	技術英語	技術英語Ⅰ	1			2								
		技術英語Ⅱ	1				2							
		技術英語Ⅲ	1					2						
	管理工学	知能システム工学	2			2	(2)							
		環境工学	2			2	(2)							
		生産管理	2			2	(2)							
		品質管理	2			2	(2)							
		工場管理	2			2	(2)							
		職業指導Ⅰ	2						2				工学部のみ 受講可	
		職業指導Ⅱ	2							2				

※注「基礎数学セミナー」は履修単位の上限に含めない。

情報教室

【教室の特色及び現状】

工学部情報教室は、平成7年度から実施されたカリキュラム改正に伴い、その準備のために平成6年4月1日に発足した。当初は学術情報センターの水島章次教授が兼務として主任を、そして専任として山村正明助教授（当時は講師）、が任じられ2名で発足した。平成10年度には人文学部の新設に伴い、中部大学女子短期大学から坂田宜子助教授が移籍赴任し、今日に至っている。

本教室は、全学共通基礎科目である「情報処理入門」の開講にあたって、教育内容の検討、授業担当者の配置、そしてクラス編成など実施のために必要な事項を策定することを任務としている。

コンピュータ・リテラシー科目である「情報処理入門」を実施するにあたっては、開講当初から継続して、工学部理学教室の袴田和幸教授、工学部工業物理学科の栗浜忠司助教授の支援を得ている。さらに、平成7年度から経営情報学部の吉村ミツ教授（当時、平成10年度は非常勤として）、平成7年度には経営情報学部の西山琢也教授、また平成7年度から2名の非常勤講師の協力を得て、履修希望者のすべての受講が実現している。

選択科目にも拘わらず学生の受講希望は多く、各年度毎の履修者数は次のようである。

年 度	在籍者数	クラス数	履修者数	履修率
平成 7 年度	1, 8 4 0名	2 1	1, 5 9 6名	8 6. 7 %
平成 8 年度	1, 9 1 5名	2 2	1, 7 5 7名	9 1. 7 %
平成 9 年度	1, 6 9 1名	2 2	1, 5 1 5名	8 9. 6 %
平成10年度	2, 0 2 1名	2 9	1, 8 1 8名	9 0. 0 %

なお、人数はそれぞれ開講期（1，2期）時点の新入生のみ合計であり、2年生以上等の履修者を加えれば90%を優に超える。

「情報処理入門」開講当初は、3学部10学科に対して21クラス（機械工学科3、工業物理学科1、経営情報学科3、その他の学科2）編成で出発して、平成10年度には人文学部の3学科（各2クラス）と電子工学科を3クラスにしたことにより、4学部13学科に対して29クラス編成になった。

授業内容は開講当初から、全学共通科目であることを踏まえて、成績評価基準等と共に常に担当者間で打ち合わせて連携を取りながら、全学的に統一して次のような項目で実施している。

- (1) コンピュータの構成（ハードウェアとソフトウェアの概要）
- (2) データの表現（タッチタイプ、日本語入力システム、エディタ）
- (3) ネットワーク（インターネット）
- (4) ワードプロセッサ
- (5) スプレッドシート
- (6) 情報倫理、ファイル管理、等

これらの項目に対する重みや詳細内容は学部、学科別に開講している特徴を生かして、担当者の教育上の観点や各学部、学科の事情を考慮して、各担当者の判断で実施している。

教材は開講初年度（平成7年）には市販の教科書を用いたが、本学のシステムや学部、学科毎の事

情等に合わない部分が多かったため、次年度からは、上記観点、事情を考慮して各担当者が独自の教材を作成して、それを使用するようになった。そして、第1講目にとるアンケートの結果、受講生の反応や、平成9年度新入生からは高校で何らかの形で「情報処理」に触れる新しい教育課程を受けてくる等の変化を加味して、毎年改訂している。特に、平成10年度は学術情報センターのシステム更新年に当たり、教材も新システムに合わせて、大幅な改訂をした。

一方、工学部では平成7年から「情報処理入門」に引き続く「工学部共通基礎科目」として、「情報処理システム概論」（選択、2または3期、2単位）、「コンピュータ・プログラミング」（選択、2または3期、3単位）、「応用プログラム演習」（選択、5期、1単位）も開講された。これらは共通科目という位置付けから、シラバスは各科目とも統一した形式で提示している。ただし、「応用プログラム演習」を除いて、学科の事情に応じた具体的な教育内容の配分、重み等には差異ができるのは必定であり、特に、引き続く「専門の情報処理関連科目」との整合性を考慮した位置づけができるように、原則的には担当者も含めて各学科に依頼している。

【点検・評価】

コンピュータ・リテラシー科目である「情報処理入門」は当初、初等・中等教育課程における情報教育の進展期にあたるためその変化に対応し、また、引き続く学部・学科の情報関連科目により教育内容や時間配分を配慮するため、担当者間の連絡を密にし、受講生に対しては第1講目にアンケート調査を行いその結果を授業に反映する体制を取ってきた。調査は継続中であるが、これまでのところ入学生の情報処理に関する素養、環境は徐々にではあるが着実に向上している。また、在学中の到達目標などから情報教育への期待感はかなり高く、その一つの現れとして、選択科目にもかかわらずこの科目の履修率は上述の通り、ほぼ90%である。ただし、個別に見れば学科間に大きな開きのあることがわかってきた。これは共通基礎科目が5科目中4科目の選択必修になっていて前期中にその要件を満たしていることも一因のようであるが詳細は今後の調査課題である。一方、学科による素養のばらつきは当初予想していたほどではないこともわかってきたため、現在は引き続き情報関連科目により学科で多少の差はあるが、全学的にほぼ同一内容で実施している。このような受講生の能力や社会環境の変化、本学のシステムの更新など、適時に対応するために教育内容の改変とともに、教材は各担当者が作成し、ほぼ毎年改訂をしている。

授業は実習を伴うため、教員の操作、説明資料をビデオカメラを通して、2人1台の教示用モニターで見ながら操作できるようにしてある。また、その映像と音声の録画テープを欠席者や理解不足が生じた場合の自習支援に供することや、電子メールによる質問、レポート提出等の活用も試行している。

上述のアンケートの分析、評価と共に、教育の内容、方法、環境については本教室の共同研究の一環として折に触れ発表してきた。また、各スタッフは今日に至る過程の違いから、それぞれ別々の分野の研究にも取り組んでいる。

【課題と将来の改善・改革に向けた方策】

コンピュータリテラシーは専門のいかんを問わず、素養としてこれを活用することが要求されるようになってきたため授業内容はかなり過密にならざるを得ない。受講生も過密感「学生による授業評価」からうかがえる。これを解消するためには学生の継続的な自主学習を促す工夫が必要であるが、

現在の学生気質に照らして、苦慮しているのが実状である。自習や学生とのコミュニケーション等自主活動を促すために、先に述べた録画テープ、電子メールの他にもホームページ、電子掲示板の活用も含めて、学生の多様なニーズに対応できるように実験、検討を始めている。

また、文部省の「初等・中等教育課程審議会」の答申によれば、平成15年には高等学校に「情報3教科」（1教科以上が選択必修）が新設されるため、情報関連科目は大きな影響を受けることになり本教室の最大課題の一つとなる。そのためには今後とも、その進展状況の実態や入学生の動向等について、さらに継続的に調査、分析をする必要がある。その情勢を踏まえて、一部ではあるが、現状では必ずしも体系的とは限らないため、共通基礎科目から、引き続き情報関連科目までの情報教育、およびその関連科目との効果的な授業内容の連携をカリキュラム、クラス編成を含めて検討していかなければならないと考えている。

健康科学教室

【教室の特色及び現状】

教室の特色は、教育基本法第一条・教育の目的に記載される「…心身ともに健康な国民の育成を期す」ことの一部を担うことであり、健康科学の実技および講義を通して教育の目的を遂行しようとするところにある。

○ 健康科学に関する授業全般の現代的意義

近年の高度経済成長によってもたらされた機械文明の発達や都市化は、人の心と身体に対して種々の問題点を投げかけている。例えば、

1. 人間性の阻害

機械文明の発明は、労力の省力化や生産性の効率化を追求する結果、人間が自らの身体をもって働くという、本来の生物学的機能を発揮する機会を減少させ、そのために慢性的な運動不足が生じ、生活習慣病（文明病）の罹患率を激増させている。

2. 科学技術の発達と人間性の不適正から生ずるストレス

工業化や情報化のためのハードは、いわゆる科学の先端技術を応用したものである。そのため、複雑なハードに向かい合っていること自体がストレスとなり、緊張、不安、いらいら等、日常の精神的ストレスを多くしている。

3. 都市化に基づく人間の孤立化

物質文明の発達は、人工の都市集中化を促し人々に豊饒な社会を与えてくれたが、しかし人間関係の絆までも与えてはくれず、少子化傾向とも相まってむしろ人々が孤立化する傾向を高めている。

4. マスコミがもたらす人間の定型化

マス・メディアの発達により、国内外の政治、経済、文化等に限らず、その他のあらゆる事柄に関する大量の情報伝達が極めて迅速に行われるようになってきた。その結果、人々は誰もが同じような情報に浸され、型にはまった人間性や没個性化の傾向が生じてきたと言われる。などの点である。

これらの諸問題を克服するために心身を調整し、それによって人間性を回復することのできる

知識や方法について指導するところに教室の特色がある。

現状では、上記のような問題点を克服する方法として次のような事柄が必要であり、これらのことを実技や講義の授業を通して指導している。

- (1) 運動不足には、生活が文明化するほど肉体労働に代わる身体運動が必要である。
- (2) 精神的ストレスの解消には、静的な休養より、身体運動による積極的な休養がより効果的である。
- (3) 孤立化には、複数の個人が参加し、協力し合ったり、競い合ったりする機会を持つことで、より良い人間関係を築き、社会性を確率することが必要である。
- (4) 定型化・没個性化には、自己の発散や自分の考えることをやり通す自己実現、豊かな個性の確率が必要である。

これらのことを実現するには、心身の健康に関する最新の科学的知見に基づいた正しい知識と方法を受けることが必要である。

【点検・評価】

教室の特色である教育の目的を遂行するために、表1のように授業を開講している。

表1 健康科学教室開講授業科目

区分	授 業 科 目	単 位 数	毎週授業時間数										
			I		II		III		IV				
			1	2	3	4	5	6	7	8			
共通基礎	健康科学	1	2	(2)									
主 題 科 目	健康とス ポ ー ツ	健康教育論	1			1	(1)						
	生涯スポーツ論	1				1							
	身体運動の科学	1						1					
	スポーツA	1				2		(2)					
	スポーツB	1					2		(2)				
	生涯スポーツA	1						2			(2)		
	生涯スポーツB	1							2			(2)	
	野外スポーツ (集中) ※	1					2		(2)				(2)
	健康とスポーツテーマゼミA	1						2			(2)		
健康とスポーツテーマゼミB	1							2				(2)	

※「野外スポーツ (集中)」は履修単位の上限に含めない。

現在、共通基礎科目 (1単位) と主題科目 (選択1単位) の計2単位を必修とする。

1. 開講授業科目数については、担当教員数と開講日数からみてほぼ妥当と思われる。
2. スポーツAおよびスポーツBの開講種目数はそれぞれ12種目ずつで、学生の選択範囲はかなり広いと思われる。
3. 生涯スポーツの開講種目数はスポーツAが5種目、Bが4種目で、学生の選択範囲はスポーツと

比べやや狭められる。

4. ○野外スポーツはスキーを行っているが、学生部との共同開催であり、現地指導員を採用し特色のある授業形態としている。
5. 健康とスポーツテーマゼミAおよびBはそれぞれ2科目ずつ実施。

なお、3～5の開講科目は学生の履修状況に余裕をもたせるうえで正解だったと思われる。

○共通基礎科目としての健康科学の授業は、健康に関する知識と実技および点検（体力テスト）を1年次全員に受講させている。健康に関する共通の認識が得られる点で有意義である。

しかし、学生達は教員による一方的な指導を是とせず、教師側が必要と考える内容と学生側のニーズは必ずしも一致していないように思われる。これは、健康科学の授業がスポーツの授業と同じものだという認識によるものか、或いは学生らがむしろスポーツをやりたいというサインであるように思われる。

- スポーツおよび生涯スポーツの授業については、学生達は授業の中で友人らとのびのび楽しく身体を動かすこと、加えて技術の習得を期待しているようで、「学生による授業評価」から見て概ね満足のいく様子である。
- 講義科目についても同様にほぼ満足のようである。
- ゼミ科目については、講義科目が15時間で1単位のところ、30時間で1単位となり、講義内容を主とする担当教員の不満が生ずる。また、学生の方でも不公平感を抱くようである。

【課題と将来の改善・改革に向けた方策】

- 健康科学の授業内容は、教師側と学生側とでニーズにギャップを感じる。平成13年度(?)以降に共通基礎科目の必修から外れた場合、この両者のズレは学生の履修状況に大きく影響するであろう。したがって、今後の重要な検討課題と思われるが、現在のスポーツ種目のように1期を通して1種目実施する形態に切り替える必要があると思われる。その際、共通基礎科目の枠の中で「健康科学」として開講するのか、或いは健康科学の名称を外すのかは十分に検討しなくてはならないだろう。
 - 健康科学の授業形態について、例えば大学内外の「体育人、医者、社会学者、心理学者等」により、3週ずつ交代で講義を実施するオムニバス形式の授業があっても良いと思われる。ただし、講義内容については十分に検討する必要があると思われる。また、講師料は大学側で支給する条件付きである。
 - スポーツ種目については、今のところ特に問題はないであろう。使用する施設との関連で、受け入れ枠と受講数に無理がなければ、改善する点はただ一つ。教員側の指導方法に関する研修と工夫のみが必要であろう。
 - 講義科目については、健康科学における3週の講義より何れも学生達の反応は良いと思われる。これは、2年、3年と上級生になるに従い講義の聴き方が上手になってくることが原因かも知れない。学生らの反応が良いことは、教員側としてやりがいがある。改善すべき点は、学生らの身近な問題点や事例を増やし、興味を深めるよう心掛けることが必要だと思われる。
- ◎今のところ、教室で開講している授業科目・内容・授業システム等を大幅に変更する必要性は感じていない。

② 工学研究科

【現状の説明】

工学研究科は、学部教育の基礎の上に工学における学術の理論と応用を教授・研究し、その深奥をきわめて、文化の創造、発展と人類福祉の増進に役立つ人材の養成を目的としている。特に博士後期課程は、専攻分野ごとに、研究者として自立して研究活動を行うのに必要な高度な研究能力、並びにその基礎となる豊かな学識を養うことを目的としている。工学研究科には、現在、機械工学専攻、電気工学専攻、建設工学専攻、工業化学専攻、工業物理学専攻の5専攻が設けられている。

【点検・評価】

昭和46年に大学院工学研究科修士課程を最初に設置して以来、昭和48年には博士後期課程を設置し、さらに内容の充実を図りながら昭和54年に現在の体制を完成するに至っている。現在、大学院完成以来20年が経過し、この間学部教育に関する改革も進行し、社会における大学院教育に対する要望、すなわち、高度工業技術者・研究者の養成ということに関しても、その内容にやや変化がみられるところから、教育理念・目的達成のために、大学院工学研究科の構成及び教育内容の改革が必要と考えられる。

【課題と将来の改善・改革に向けた方策】

学部工業化学科の応用化学科への学科名称変更、工業物理学科の情報工学科への改組等学部改革に伴って、大学院改革が焦眉の急になりつつある。また、現在、学部学生の大学院への進学率もきわめて低調であることから、学部学生の進学意欲をかき立てる魅力ある大学院創りを目指す必要がある。大学院学生数の増加は、本学における教育・研究の活性化にとっては極めて重要なことと考えられる。平成11年度からこのような改革に向けて、工学研究科において検討することになっている。

2-2 経営情報学部・経営情報学研究科

① 経営情報学部

今日では、情報化時代という言葉に象徴されるように、企業体やその他の組織体における経営に関する領域の一般的事務処理や会計処理の報告はもちろんのこと、経営管理の面においても、コンピュータを活用した情報処理システムが普及し、定着しつつある。

さらに、これらの情報化社会のなかでは、コンピュータの利用は、ますます頻繁に高度化し、このことは、経済学・経営学をはじめとして、人間の知的活動のあらゆる分野に強い影響を及ぼしている。したがって、このような時代の進展が、経営学と情報科学(計算機科学)の双方に通じた人材へのニーズを急速に高めている。

経営情報学科は、このような時代の要請に応えるために、経営学、管理工学の分野にコンピュータを利用した理論と技術を取り入れた特色ある教育を実施している。経営学、経営管理に関する広範な知識はもとより、組織の中での情報の本質と意味を熟知するとともに、コンピュータの知識と技術を駆使できる人材、すなわち、「コンピュータを使いこなせる経営者・経営担当者」から「経営の知識

を身につけた情報処理技術者」まで幅広い人材を育成することを目標としている。

【現状と点検評価】

現代を語るキー・ワードのひとつは、情報化である。パーソナル・コンピュータは、あらゆるビジネスの場に、また、多くの家庭にも浸透してきている。ワード・プロセッサなど単に手軽な情報処理手段としての利用だけではなく、最近では、インターネットなどの通信ネットワークと結びつくことで、個人としても、世界中の最新の情報を取り込み、それを仕事や生活のさまざまな分野に活かす環境が整いつつある。

こうした時代の変化は、企業経営やビジネスのスタイルをも大きく変えようとしている。経営の効率化や経営戦略策定などの面で、高度なコンピュータを駆使する情報システムづくりが、文字どおり企業の死命を制するほどの重要性をもつに至っている。また、そこで働くひとりひとりに、情報技術を使いこなし、それをもとに、経営・経済に関する自分なりの判断力を発揮することが求められるようになってきている。現代のビジネス社会は、経営と情報・コンピュータ科学の双方に通じた人材のニーズを、さらに急速に高めつつある。こうした社会のニーズに対して、経営情報学科ではハード面の充実とともに、少人数教育の重視、実学尊重など学部創立以来の基本方針を堅持しつつ、教育研究体制の一層の整備に日夜努力している。

卒業生もすでに12回送り出しているが、前記のような時流にマッチした学部の性格により、ここ数年のきびしい経済環境下においても、就職面では、各種業界の大手、中堅クラスの企業や官公庁への就職を果たし、それぞれ所を得て活躍している。ちなみに、業種別に見ると、流通、金融、そしてコンピュータソフト会社を含むサービス業など、成長性の高い第三次産業への就職が多いのが特徴となっている。

【課題と将来の改善・改革に向けた方策】

学科創設以来の15年余で、ユニークな学際的学部づくりをめざす基礎固めの時期をほぼ終え、今やその次の発展期へ向けて力強い一歩を踏み出さなければならない時期にきている。もはや経営情報学科という名前は珍しいものではなくなり、市民権を得た学科名となっている。こうした中、教授陣の一層の充実、これまでの経験をふまえてのカリキュラムの見直し、日進月歩の情報・通信技術に即応したハード面の整備などに力を注ぎ、さらに急速に変化する時代に対応すべく、教育内容の拡充に努めなければならない。

情報化の流れは、今後ともおそらくとどまるところを知らないと思われる。それに伴い、企業経営の形も、さらに大きく変貌していくはずである。そのような環境化で、優れて未来志向的な経営情報学部への前途は、洋々たるものと信じている。そして、平成8年度から学部の上に大学院が開設されたことで、経営学と情報・コンピュータ科学をより深い内容で探究する体制ができ、今後ますます、新たな展開を期待できるようになってきている。

これからも年々アンビシャスな学生を迎え、かつ社会へ送り出してゆきたいと考えている。そのためには、スタッフ全員が輝かしい未来を見ずえて、自らの進路を開拓しようという意欲にあふれた大勢の学生を、情熱を持って指導していかなければならない。

② 経営情報学研究科

【現状の説明】

大学院の研究科においては、今日高度に専門化した教育および研究の機能性と有効性を高めていくことが、社会の各方面から強く期待されている。経営情報学研究科は、これらの期待に応える教育・研究体制を整備していることと、昼夜開講制と別地開講を導入して社会人の入学にも配慮している点に特徴がある。

勉学意欲に燃える社会人を迎え入れて、大学教員のもつ理念的知識と社会人学生のもつ実際体験とを融合させるかたちの教育・研究を行うことを我々は企図している。

今日の情報ネットワークの進展、国際的交流の推進、生涯学習教育および社会人教育の需要の拡大などに対応し、高い専門知識と技能を有する企業経営者を養成し、実力ある経営・情報の専門家づくりを目標とし、地域の発展に貢献するために、産官学の連携を強化して、地域社会の経済発展および文化の向上に寄与することを目指している。

博士前期課程では、経営情報学の基礎を学習するとともに、最近の情報処理の技術を駆使して、経営の実務に直結した財務・会計等の問題を処理する能力をもつことができるように、博士後期課程では、研究者の育成のみならず、専門能力の高い職業人も（１）経営組織・経営戦略策定の専門家、および（２）経営情報システム構築の専門家の育成を目的としている。

【点検・評価】

修士課程（２年経過以降、博士前期課程）では、入学者のほぼ半数が社会人で占められ、昼夜開講、別地開講制を導入して、社会人学生の入学を推進するという目標はほぼ達成していると考えられる。また、社会人学生に対しては、修士論文テーマは、社会人の現職の仕事に関連したものが選ばれている例が多く、その点でも、社会人学生のもつ実際体験と融合、発展させる形の教育、研究が行われている。願わくば、入学志願者の増加が期待される。多数の志願者の中から優秀な学生を選抜し、しっかりした教育、研究を通じて、さらに優秀な人材として輩出することにより、益々、入学志願者が増すというサイクルを確立できるようになることが必要である。

博士後期課程には、平成11年度は、一般学生1名、社会人学生3名が在籍する予定である。後期課程の場合では、社会人学生には、社会人のもつ実際体験の上に、研究としての新規性と有用性の観点から研究テーマが選ばれている。

前期課程の授業は、学生定員が15名なので、数人の小人数の場合が多く、教員と学生の親密なふれあいが確保され、教育効果の向上に役立っているように思われる。

【課題と将来の改善・改革に向けた方策】

現在のところ、入学志願者が多いということはない。入学志願者が増加し、その中から、大変優秀な学生を選抜できるようになるとよいと思われる。入学してきた大学院生の中には、大学院生としてふさわしい知識、能力が多少欠ける者も目につき、初歩的教育に時間がかかり過ぎ、本来の研究に仲間入れなかったり、研究が奥深いところまで行かない場合もありえる。また、社会人の場合、現職の仕事が忙しく、研究の時間が多くとれないため、研究の進行が遅いという場合もある。いずれにしても、教員の研究の推進の補助になるところまで行けない場合も多く、ただ教育的負担だけが多くなる場合

もあり、指導教授の心を悩ますところである。このような課題に対しては、ただちに解決する方策はないが、優秀な修了者として世の中に輩出でき、その結果として、本研究科の名声、評判が上がり、より優秀な入学生が多く確保できるようになるように、教員が教育、研究に努力する以外には方法はないと思われる。ただし、大学院生が優秀な修了者として世の中に出るためには、研究に精力的に励んでもらうことが不可欠なので、研究の時間を多く確保すること（確保させること）が何より重要である。

2-3 国際関係学部・国際関係学研究所

① 国際関係学部

学校法人三浦学園はその建学の理念にしたがって、国際化・情報化の時代の社会の要求に応え、貢献できる人材を養成するため、既存の工学部に加えて、昭和59年国際関係学部と経営情報学部を設置した。この文系2学部の増設によって、工学系の単科大学は中部大学という総合大学へと脱皮したのである。

国際関係学部という学部は、19世紀的な学問伝統と決別し、より広い学際的視野をもつ専門教育を指向した新しいタイプの学部として、1970（昭和45）年代以降、次々と誕生した。まず、国際関係論という名称のもとに東大教養学部教養学科に昭和26年専門課程としておかれたのが教育研究組織としては最初であるが、国際関係学科という名称の学科が最初に設置されたのは昭和44年の津田塾大であり、最初の国際関係学部は昭和53年の日大であった。その6年後に中部大学に中部地方初の国際関係学部が設置された。全国的に見ても中部大学国際関係学部はパイオニア的存在であったと言える。

国際関係学部のカリキュラムを支える中心的学問とされていたのは、国際関係論と地域研究であるが、いずれも2度の世界大戦を経て、いかに国際間の問題を処理し、解決すべきかという焦眉の急の課題を背負って生まれた若い学問であって、その研究対象と方法については、必ずしも見解が一致しているとは言えない。本学では国際関係の諸要因を政治、経済、法律等から総合的、包括的に考察する研究領域を国際関係学ととらえ、この国際関係学を学問的には、政治学、経済学、法律学等の社会科学の「束」であると考えた。

他方、国際関係の諸要因と密接に関わりそれらを規定するのは、個々の国、地域であり、また個々の文化、文明である。この領域を主たる研究対象とする地域研究はその意味で国際関係論（学）と表裏一体である。そこで本学においては、地域研究を最重要な研究・教育領域であると考え、また地域の研究にとっては不可欠な文化人類学、社会学の研究・教育を重視することとした。このような学問領域設定の結果、本学の国際関係学部は、国際法・国際政治学・国際経済学等の社会科学領域を主要な柱とする国際関係学科と、文化人類学・社会学等を柱とする国際文化学科という2学科編成となった。社会科学系の国際関係学科と人文科学系の国際文化学科の2学科による学部構成は現在でも珍しいが、両学科とも地域研究という共通項で括られている。その地域も他大学で見られるように、たとえば欧米偏重、アジア中心主義等に偏らず、本学では幅の広い地域比較研究に取り組んでいる。対象とする地域は、欧米に加えて、今後の世界の動きの中で注目度が高まるであろうアジア・アフリカ・中東・南アメリカなどを対象とし、教員の採用の場合もこの領域を重視した。

また、それらの地域の言語を重視した。英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語に加えて、ロシア語、韓国語、インドネシア・マレー語、アラビア語、スワヒリ語の中から複数言語を履修できる体制を整えた。国際関係学部は、国際化時代にふさわしい国際人を養成することを目的として掲げている。国際化時代とは、国家間の摩擦や緊張を排除して国際協調をはかるための「国際相互理解の時代」でもある。国際政治、国際経済および文化の交流を円滑かつ積極的に推進するために、海外諸地域の政治・経済・社会構造・文化的基盤について正しい知識を備え、しかも「生きた語学」に熟達した人材を育成することが急務であるが、国際関係学部の両学科および外国語教室・語学センターの協同作業によって、この方向を目指した教育活動は着実に実をむすびつつある。

地域研究、外国語教育の重視と並ぶ本学部の特色は「少人数教育の実践」であった。3年から始まる各ゼミは学生数10名前後と限定し、学生各人の知識度、意欲、性格を教員が正確に把握して、学習・研究指導が行える体制をとった。

中部大学は、平成3年のいわゆる大綱化のはるか以前から、時代に先駆けて教養教育担当者の学部分属体制を採用していた。外国語教育を重視する国際関係学部は、外国語教育担当者との共同作業を必要としていたし、歴史、芸術、文学、思想分野の教養教育担当者の集合である人文教室は、国際文化学科とその教育領域が近く、学際的な国際関係学部および国際関係学研究科大学院とも密接な協力関係をもち得た。経営情報学部当初分属していた社会教室は、その研究教育領域から見て国際関係学部にもっとも近く、そのため平成10年から国際関係学部へ所属替えとなって今日に至っている。国立大学の教養部が大綱化の実施以降続々と国際学部、国際文化学部などへ組織替えしていることを見れば、国際関係学部へ教養教育担当の3教室が国際関係学部へ分属している形がきわめて自然であることが分かる。

② 国際関係学研究科

国際関係学研究科が創設された時から大学院設置の構想はあった。国際関係の研究にとっては地域研究の充実が不可欠であるが、地域研究は極めて多様多面的であり、教育の面でその実をあげるには学部教育だけでは不十分だという認識があったからである。

しかし、国際関係学科、国際文化学科二学科から成る学部の大学院をどのように構成するかということは、学問的にも大変困難な課題であった。また当時、国際の名を冠する新しい大学院に対しては、さまざまな条件や要求が課せられるということも加わって、設置構想は紆余曲折を繰り返し、学部創設7年後の平成3年（1991年）にやっと大学院（修士課程）が発足した。初期の構想では二学科に見合う二専攻も考えられたが、着実な第一歩として国際研究一専攻とし、国際関係論研究、比較文化研究、地域特殊研究の三群に分けて二学科を包括するという案に始まり、最終的には国際関係論と地域研究を軸にした「国際関係学研究科」（定員10名、学位は国際学修士）とするということで大学院設置が実現した。

中部大学国際関係学研究科大学院は、国際分野の大学院としては、関東以西では設立が最も早く、名古屋大学国際開発研究科の創設と同年であり、立命館大学（国際関係学研究科、1992年）、神戸大学（国際協力研究科、1993年）に先駆けていた。カリキュラムの特色としては、基礎となる二学科の枠にとらわれず、政治・経済・社会・文化等の諸領域を学際的、統合的にとらえつつ、国際関係学部の特色である地域研究を推し進めるという体制をとった。その結果、本研究科の地域研究は

その対象とする地域の幅と広さで他の追隨をゆるさない強さをもつことになり、研究科担当教員の学術的貢献度の高さや社会的活躍と相まって、十分誇るに値するものとなった。

このように、修士課程は軌道にのったが、博士課程の設置はなかなか日程に上がって来なかった。博士課程が大学において果たす重要な役割について理解する教員が少なかったということもあった。しかし、大学院には、学問の後継者を再生産するという旧来の使命に加えて、高度の専門職業人を養成するという社会的必要性が高まって来た。ことに国際化時代を迎えて、国際分野で活躍する人々を教育し資格を与えるということが求められるようになってきている。この機運を迎えて中部大学としても、国際分野での大学院博士課程の設置に取り組むべき段階に来ている。

【現状の説明】

研究科の講座は、一般的基礎的な研究を主とするA群の国際関係論、国際経済論、国際社会政策論、比較文化論の4講座、地域研究を主とするB群のアジア地域研究、オセアニア地域研究、中東・アフリカ地域研究（この2講座を地域研究Ⅰと呼ぶ）、ヨーロッパ地域研究、東欧・ロシア地域研究、アメリカ地域研究（この3講座を地域研究Ⅱと呼ぶ）の6講座、およびこれらを補完するC群の5関連科目から構成されている。

第1表 国際関係学研究科修士課程学生数

年度	1991	92	93	94	95	96	97	98	99
入学者数	1	2	5	7	8	8	8	6	4
在学者数	1	3	8	15	15	15	18	14	11
修了者数	—	—	—	8	7	5	7	7	6

第1表に示すごとく、発足当時は入学定員も少なかったが、第4年目よりほぼ毎年6人強の入学者を迎えている。最近の在学者数は約15人を保ってきている。修士課程を修了するには、各自の専攻群の科目16単位を含み全体で32単位を履修し、修士論文の審査に合格しなければならない。修士論文のテーマは各自指導教授との話し合いで定めることになっている。現在までに修士号を得た学生41人のテーマを以下に示す。本研究科の学際的な性格を反映して、そのテーマは多様な分野にわたっている。

第2表 修士論文のテーマ

1994年度	マリア・イスキエルド 赤い魂の芸術 アントナン・アルトーからの伝言 アメリカ合衆国における多文化教育の理論と実践 在日韓国・朝鮮人の祖先祭祀における文化変容（韓国留学生） 匈奴「帝国」史研究序説 韓国における創りだされた伝統文化（韓国留学生） 龔自珍「西域置行省議」について —清朝の民族政策との比較を通して— 中国におけるエネルギー開発の現状と課題
--------	---

1995年度	<p>「受胎告知」図像の変遷 —社会的要因</p> <p>オーストラリアのアボリジニ政策と土地権利問題</p> <p>中国における日本的経営の有効性 —日中企業経営の比較研究 (中国留学生)</p> <p>パレスチナ暫定自治交渉</p> <p>平和研究と第三世界</p> <p>聖母マリア崇敬</p> <p>現代世界と民族</p>
1996年度	<p>中国東北3省の経済と「北東アジア経済圏」 (中国留学生)</p> <p>自動車部品産業の企業間分業 —構造分析への考察</p> <p>メキシコに進出する多国籍企業についての一考察：ラテンアメリカの新しい経済環境の中で</p> <p>東南アジアの王権と交易 —15世紀のマラッカ王国</p> <p>熱帯半乾燥地域における農業の現状 —タンザニア・キリマンジャロ州を事例として</p>
1997年度	<p>ドイツにおける東方からのドイツ系移民受け入れ問題に関して</p> <p>日本における環境影響評価の研究—国際比較と国際関係の視点から</p> <p>チカーノのアイデンティティと記述に関する考察</p> <p>オーストラリアにおける移民と多文化政策</p> <p>ポスト冷戦時代の国際連合と安全保障の改革</p> <p>援助の社会的影響 —タンザニア農業開発プロジェクトを事例として</p> <p>ミャンマーにおける農業政策の変遷 —エーヤワディ・デルタの稲作中心に</p>
1998年度	<p>アジアにおける経済圏の形成と韓中経済協力の進展 (韓国留学生)</p> <p>中国の労働制度改革と進出日系企業の直面する課題</p> <p>キャンプの詩学 —日系アメリカ文化における場所と主体に関する考察</p> <p>ブラジルにおけるアマゾン統合とインディオ問題</p> <p>個人化と青年文化 —現代ドイツの青年事情</p> <p>グローバリゼーションのモデルとして視るスポーツ —欧州におけるEUのプロ・サッカー界への介入を例として</p> <p>対外交易からみた近代雲南 —茶・アヘン交易と輸送革命を中心に</p> <p>核不拡散体制における地域的枠組み —非核地帯の拡大をめざして</p>
1999年度	<p>60年安保改定における市民運動の高まりと選挙分析</p> <p>東アフリカ・タンザニアにおける伝統医療 —ムガンガ (呪医) の治療を中心として</p> <p>ベトナム国営企業改革</p> <p>ルワンダ：1994. 4：大虐殺へ至るまでの歴史的考察</p> <p>現代アメリカにおける高齢者公的プログラム —長期ケアとナーシング・ホーム</p> <p>ブルガリアの民族的覚醒と汎スラヴ主義 —パイシー・ヒェンダルスキーへの道</p>

大学院における研究指導者および講義担当者の資格は、厳密な審査の後に与えられているが、この

資格は国際関係学科、国際文化学科所属の教員だけでなく、人文、社会、外国語の3教室の教員にも開かれている。

大学院担当教員の研究活動は、当該学科および教室の部に示されている。大学院生は教員の指導を受けたいえ、自主的に研究会を開いている。院生研究発表会を、修士論文の中間発表の形で、定期的に年2回ほど開催している。また、院生の発表成果および修士論文の一部を集めた「研究論集」を、1994年から年1回刊行している。

【点検・評価】

国際関係学研究科の教育における使命は、現代における急速なグローバルゼーションの中で、国際的な分野で活躍する高度専門職業人を養成し、社会に送り出すことにある。また社会一般において国際意識の向上が求められており、修了生はこの面でも大きく貢献することに1つの役割があると考えられる。また留学生を育成し、日本と外国とのかけ橋となる人材をつくり出す役割も負っていると考えられる。さらにすでに社会人になっている者に再教育の場を与えることも重要である。

以上の諸点を点検・評価するために、ここでは、(1)当研究科在学生在が修士号を取って社会に出ることができたのは、入学生の何パーセントにあたるか、(2)留学生入学者の全入学者に対する比率は何パーセントか、(3)社会人入学者の全入学者に対する比率は何パーセントか、(4)大学院博士課程に進学した者は修了生の何パーセントいるか、(5)活動業務が国際的分野にある企業、あるいは国際機関、政府関係機関に就職した者は修了生の何パーセントいるか、の5点を指標として取り、見てみたい。

- (1) 1991年創設時より1999年度までの9年間に修士号を取得した者は41人で、これは入学生総数49人の84パーセントに当たる。
- (2) 1991年度より1999年度までの9年間に6人の留学生が入り、これはこの年度までの全入学生の約12パーセントである。
- (3) 1999年度までの9年間に7人の社会人が入り、これは全入学生の14パーセントである。
- (4) 1999年度までに8人の修了生が、他校の大学院博士課程に進学しており、これは全修了生の20パーセント弱である。(名古屋大学、広島大学、中京大学など)
- (5) 1999年度までに5人が、国際的分野で活動する機関、企業に就職している。これは全修了者の10パーセントにあたる。(海外技術者研修協会など)

以上の5点に関しては、かなり高い数値を示しており、充分とはいえないまでも、よい成果を収めていると評価できる。

この他に、修了者が勉学の成果を公に刊行した著作があるかどうか、評価の基準となるべきであろう。この点では、数は少ないが、修士論文に少し手を入れた形で学術図書として出版されたものが1点あり、学会から高い評価を与えられている。

【将来の課題】

本研究科のテーマからも見られ得るように、修士論文作成に必要な資料収集等に、海外現地調査が不可欠である場合が多い。その費用は現在すべて学生個人が負担して行われている。博士課程の学生

には学外の基金などから調査の経費の補助を得る手段もいくつかあるが、修士課程の学生にはほとんどそのような機会はない。修士課程にも現地調査を奨励する何らかの対策を講ずることが、将来の課題の1つである。

また在學生、修了生が、より多く論文あるいは著作を公に発表するようにすることも、大きな課題である。発表の場としては、学会誌などが考えられる。このような発表を奨励する1つの手段として、本研究科内のみならず、他の大学院生との勉強会、研究会を増やしていくことが考えられる。

以上の点とも重なりあう事柄であるが、修士課程が軌道に乗った現在、本研究科をさらに充実させる課題として、博士課程の設置が急務となっている。本研究科は、東海地方以西で最初に設置された国際関係学研究科であるという歴史を持ち、過去9年にわたる実績があり、博士課程の設置は、学界、実業界、地方自治体などの各界から期待されている。本大学院の社会的役割をよりよく果たすためにも、博士課程設置により、一般学生、留学生、社会人から優秀な人材を集めることが重要であり、それが本学の価値を高めることになる。

2-4 人文学部

【理念】

「人文学」には二つの目的がある。ひとつは、ヒューマンティの涵養、全体的人格の陶冶という目的であり、他のひとつは、調和と共生のための文化、社会の発展を考えるという外的目的である。

すなわち、内的目的は、非利得的な「知」の追究であるが、外的目的は、調和のとれた社会、文化、技術などの実際の生産性の追究である。アメリカにおける人文学のシンポジウムで、「社会的テクノロジーとしての人文学」というテーマが打ち出されたのは、ごく近年のことであり、人文的教養の再建は、ひとり日本だけでなく世界的な課題になっている。

「人文学」は、もともとは「神学」に対する学問で、humanityという英語も15世紀にひろがった。具体的には古代ギリシャの広い意味での文学の研究であり、その人間中心的な考え方、感じ方に支配された世界は、硬直した修道院文化と対立していた。ヨーロッパ世界は危機に直面すると常に古代ギリシャ、ローマの文化から刺激をうけて更生する歴史を繰り返した。とりわけ15世紀か16世紀にかけてひろがったルネッサンスは、グーテンベルグ・テクノロジーによって、同一文書が量産され、繰り返し読めるようになったため、その動きはまことに目ざましいものがあった。

すなわち、「人文学」は僧侶の学問に対し、俗人の、日常の中での学問だといえる。東洋世界においても事情は似ていた。

これを日本に即して言うならば、「神仏の学問ではなく、人間に関する学問」である。日本における近世の人文主義的な思索も、富永仲基、山形播桃、海保青陵らにみられるように、神道、仏教、儒教に対して、実現の社会現象を「今、ここで、自分の頭で考える」分析と解説が行われていた。儒学、とりわけ朱子学は、精緻な思弁性をもっていたが、17世紀、18世紀という江戸期における世界史的な事情に適合する学問ではなかったし、その思想の中に産業現象はふくまれていない。これは専ら、農村が自給自足だった古代社会をモデルとしており、主として農業国家を管理する官僚に必要な徳目が語られていた。それに対して「人文学」は、社会的な危機を自省し、かつ統御する思想として登場したとってさしつかえない。

一般的教養教育の見直しが直接的な契機となって、その中心にあった「人文学」が、今、問い直されているが、以上のような流れに沿って、ドグマを排し、日常の諸問題を「今、ここで、自分の頭で考える」という基本的な思索の姿勢を徹底させ、その上で現代の高度情報化社会、国際化社会における新しいメディアに柔軟に対応できる表現能力を養わせる。

【目的】

「知」は、世間一般が「興味あり」とするもの、現在、流行しているものだけを好んで対象にするものではない。それは世界史が単に勝利と黄金時代についてのみ記述せず、植物学が薔薇と鈴蘭とのみについて語らず、動物学が獅子と極楽鳥についてだけ語らないのと同じである。人は、しばしば、海藻や菌類や蠕虫などにおいて、その学の重大な諸問題に直面する。

本学の人文学部においても、人間の日常生活に目を向け、地域に関連した地味な対象からも、生の新しい意味を発見するような、着実な問題解決をはかり得る「あてになる」人物を育成したい。

人間の日常生活、あるいは人間の文化的所産に関する深い見識、洞察により、高度情報化社会、国際化社会の人種、民族、国家、さらにジェンダーなどの問題がからんだ複雑な人間関係の中においても、常に根源に立ちかえって、柔軟に対応できる人材、合わせて豊かな表現力、語学力、企画力を持ち、現代社会で果敢に活躍しうる人材の養成を教育目標とする。

日本は、これまでの自己の特殊性を劣ったもの、遅れたものと考え、欧米的なものに普遍的価値を求めこれを無条件に受け入れる傾向があった。インターナショナルになるためには、まずナショナルでなければならないという言葉が正しいとするなら、自己の特殊性を捨てることなく、自己の特殊性を洗練して、世界に、新しい価値を提出できるようになることが肝要である。

国際化時代といわれて久しいが、この時代に対処するためには、日本人が日本自体のことをよく知り、その上で世界には、いかに異なった生活、習慣、価値観が存在するかを具体的に学ぶ必要がある。

とりわけ、言語と文化とは、密接な関係があり、言語の異なるところに異なる文化が生じている事実を鑑み、言葉と文化についての理解を深めるとともに、人文学的な新しい教養を身につけた表現力のある人物の育成を目指したい。

【現状の説明】

人文学部は平成10年4月に開設した。日本語日本文化学科、英語英米文化学科、コミュニケーション学科の3つの学科で構成されている。それぞれの学科共1学年の定員は80名である。平成11年度現在、総学生数は549名である。

そのなかで、外国人留学生は、次表のようである。

	日本語日本文化学科	英語英米文化学科	コミュニケーション学科	計
1年生	0名	1名	4名	5名
2年生	1名	0名	4名	5名
計	1名	1名	8名	10名

外国人留学生は、表のように学部開設第2年次の平成11年度において10名が在籍している。完成年次になり学生が4年生まで至れば、およそ20名余りになる。

これら10名の留学生全員が学業成績は優秀で、成績優秀者として、奨学金を授与された者もいる。今後も積極的に外国人留学生の受入れを進めたい。

人文学部は、設立後まだ完成年次に達しておらず、まずは前述の理念・目的に沿った申請通りに実施していくことが第一の課題と考える。

【点検・評価】

平成10年の大学審議会答申では、「21世紀の大学像と今後の改革と方策」が示され、その副題は、「競争的環境で個性が輝く大学」とあった。

正規の授業以外に、「個性輝く大学」を目指し、学生からの強い要望も出て「メディア・コンテンツ特別ゼミナール」を実施する予定である。

その主旨とするところは、次の通りである。

- ①人文学部の最初の卒業生を社会に送り出す時の突破口をきりひらくため、一種の就職講座として「メディア・コンテンツ特別ゼミ」を組織する。
- ②「メディア・コンテンツ特別ゼミ」は、次の三つのグループを考えている。
 - Aグループ 映像・音響 (五十嵐 滋 講師)
 - Bグループ ドキュメント・脚本・構成 (内藤 誠 助教授)
 - Cグループ 朗読・アナウンス (東海TV現役のアナウンサー)
- ③この「特別ゼミ」は、日本語日本文化学科、英語英米文化学科、コミュニケーション学科の学生から、志向度の極めて高い者を各グループ10名ほどを選び、良い意味での徹底した「職人教育」を行うことを企画している。

【課題と将来の改善・改革に向けた方策】

人文学部は、まずナショナルな視点で自国の文化・社会・歴史を考察し、アイデンティティを明確にする道程をもつ。すなわち、人文学部の中心に日本文化学科を置く所以である。英語英米文化学科にしても、日本人のアイデンティティを考えながら、あるいは日本人の「癖」を自覚しながら、アングロ・アメリカの言語・文化を学ぶことで成果をあげる。コミュニケーション学科も、ナショナルあるいはパーソナルなアイデンティティを明確にしなければ、説得力ある表現や、良いコミュニケーション関係は成立させ難い。現代社会はメディアの発達、ポピュラー文化の共有などで、映画・音楽・演劇などから食べ物・ファッションまでボーダーレスになってきており、文化の「雑種性」についても考えねばならない。すなわち、民族・国家中心の共同体意識から、複雑混合系へと向かう文化の行方について十分に目を向けていなければならないのである。そういう意味でも、「世界の中の日本」を、いつも意識していなければならない。

日本語日本文化学科

【現状の説明】

日本語日本文化学科は、国際化に対応し、「世界の中の日本」という視野に立ち、日本語、及び日本文化に関する理解、研究を進めることを目的とする。

その目的を達成するために、①日本語を正しく読み、書き、話すという表現能力の育成、②日本の

生活、文化、思想、歴史に対する理解を深めることによって、異文化間のコミュニケーションに通暁する教養豊かな人物の育成、③今日の日本の基底としての価値観、伝統、文化に目を向けるとともに、人類社会や世界の文化との相互関係についての深い洞察力を持った人物の育成を目指す。

日本語日本文化学科では、二つの専門科目区分と少人数による講義を実践的理念としてカリキュラムを構成する。具体的には、「言語・文学コア」と「文化・思想コア」の二区分であり、この両コアにおける講義・演習、とりわけ演習、ゼミを主軸とする実践形態の構築である。

学生は、一方のコアを研究主題として学習するとともに、学習の基盤として両コアの受講が可能であり、さらに他学科の講義も受講できる道を開いている。このような多角的カリキュラムによって学生の問題意識、及び専門的知識の育成を行うことが可能になる。

【点検・評価】

各講義においては、一方的に講義をするという形式を改め、学生と共に思考し、問題の解決策を模索するという、いわゆる課題解決型の講義を行っている。具体的には、毎回小論文を提出させ、それらの添削を通じて表現力の向上を目指している。またフィールドワークの実施によって、日本文化にじかに触れる体験的講義を展開している。

【課題と将来の改善・改革に向けた方策】

3年後の完成年次に到達するまでは、設置申請どおりのカリキュラムを踏まえて授業を行うが、現行カリキュラムを補完する意味において、自主ゼミ、個別指導などを行い、学生の学習意欲をさらに向上させる必要がある。

英語英米文化学科

【現状の説明】

コミュニケーションや、トランスポートーションなどの発達によって、地球は、ある意味で狭く、小さくなってきている。今日の世界は言語、文化、体制の相違を越え、諸民族、諸国家が協調し、共存して行かなければならない。

他方、日本人自身の生活、利害、環境、物資流通の領域は、地球的規模で拡大し、未来の運命は、国際交流と異文化理解を通じて、外国との共存の中で模索しなくてはならない。こうした状況の中で、国際社会に通用する人材の育成は、今日のわが国にとっての最優先課題である。

英語英米文化学科では、

1. 共通媒介語としての英語を読み、書き、聞き、話すという総合的な語学力の養成
2. その実践的習得を通じ、自己の意見をしっかりと主張し得る能力を鍛えると共に、英語圏を中心とする欧米の生活、文化、思想に対する理解を深め、国際社会に対応できる人物の育成を目指す。

【点検・評価】

少人数編成クラス制は期待通り互いに切磋琢磨する雰囲気醸し出し、学生は英語を使ってより正確に意思疎通をする努力を重ねている。設立後1年ではあるが、本学科は目標達成に向かって確実に

進んでいると言える。

【課題と将来の改善・改革に向けた方策】

3年後の学部完成時に向けては、設置申請に沿った教育を完全に実施していくことが必要である。もちろん完成時に到った時には、改善・改革の案も出ようが、現行カリキュラムでの教育の外に、学生諸君には、ネイティブと積極的に接することを勧めていきたい。

コミュニケーション学科

【現状の説明】

- ①複雑多様化する現代社会におけるコミュニケーションの諸問題について、言語学・心理学・社会等のアカデミックな学問内容を中心軸に据えた事例研究を行うことにより、家庭、地域、社会等におけるコミュニケーションに自信をもった表現力豊かな人物の育成。
- ②情報機器・装置等スタジオを利用した創造活動を行うことにより、急速に発展する情報化社会において、新たな表現力及び実技的諸技術をもった人物の育成を目指す。

不透明要素を数多くはらんでいる時代においては、個人で状況に対応して行くことは殆ど不可能で、企業においてもプロジェクト型の仕事が多くなってきている。旧来の知識伝授型の授業も勿論大切であるが、他方でそうした授業体制から脱却し、グループワーク方式を積極的に導入して、これまでの日本人が得意としなかった、コミュニケーション技術やプレゼンテーション能力を養成する。

- ③「こころの闇」ということばが象徴するように、従来の家庭、学園、企業の急激な構造的変化にともない、青年たちの相互のコミュニケーションの不足が大きな社会問題になっている。コミュニケーション学科では、まず人間心理の基本的仕組みを教育心理、社会心理、家庭内コミュニケーションを中心に学習する。さらに自らコミュニケーターとして社会に貢献できるように、アナウンスメントや新聞発行などのメディア実践を、ゼミ、クラブ活動を通して実践させる。
- ④非言語コミュニケーションを研究するとともに、各国留学生（カナダ、中国、台湾、韓国）を積極的に受入、かれらに日本におけるコミュニケーションの実際を経験させるとともに、彼らの母国の文化との交流を促進する。

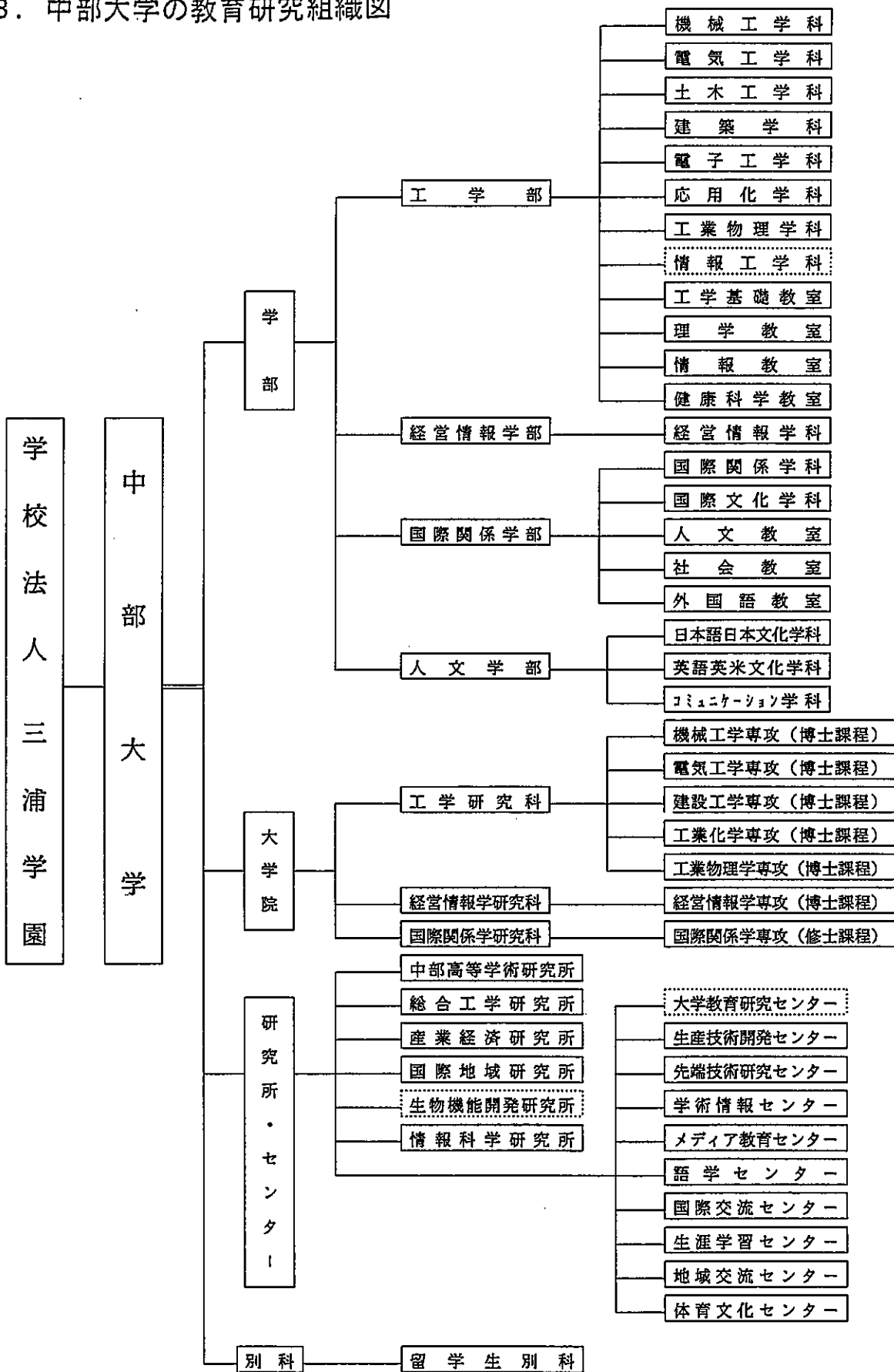
【点検・評価】

学部設立後1年を経た段階で、特にスタジオを利用した授業においては学生達は、予想以上の学習意欲を示した。

【課題と将来の改善・改革に向けた方策】

正規の授業以外でも映像製作の指導をしていき、実際のマスコミ（テレビ局など）企業への見学も行っていきたい。

3. 中部大学の教育研究組織図



注： [] 囲みの組織は、平成12年度設置。地域交流センターは、平成12年度に生涯学習センターに統合となる。

